日本国内・宗教法関係文献目録（5）

以下の文献目録は、本誌13号（1994年）、15号（1996年）、18号（1999年）、23号（2004年）に掲載された「日本国内・文献目録」、同（2）、同（3）、同（4）の追録であり、2004年ないし2008年に発行された文献を主体に収集・収録したものである。収集・収録の要領については、13号所掲の《国内文献目録の作成にあたって》に準じた。なお、前号に準じて〈単行本〉の部に「Ⅴ　オウム関係」「Ⅵ　献金・消費者問題」という項目を、同じく〈論文等〉の部に「Ⅴ－１　オウム関係」「Ⅴ－２　献金・消費者問題」という項目を設けた他に、〈単行本〉の部に「Ⅱ　靖国関係」という項目を、同じく〈論文等〉の部に「Ⅰ　２－１　靖国関係」という項目を設けた。

松波克英（日本語文献委員・弁護士）

〈単行本〉

Ⅰ　資料等

１　資料・判例集

衆議院憲法調査会事務局
『「市民的・政治的自由（15～21条／23条）（特に、思想良心の自由（19条）、信教の自由・政教分離（20条・89条））」に関する基礎的資料――基本的人権の保障に関する調査小委員会（平成16年３月11日の参考資料）（衆憲資43）』(2004)

国立国会図書館調査及び立法考査局編
『新編　靖国神社問題資料集〈調査資料2006－３〉』国立国会図書館（2007）

Ⅱ　国家と宗教

杉原誠四郎
『日本の神道・仏教と政教分離―― そして宗教教育〔増補版〕』文化書房（2004）

子安宣邦
『国家と祭祀――国家神道の現在』青土社（2004）

竹内重年
『信教の自由と政治参加　（レグルス文庫253）』第三文明社（2005）

即位礼・大嘗祭違憲神奈川住民訴訟の会
『バンザイ訴訟の13年――私たちが主権者』（2005）

百地章
『憲法の常識　常識の憲法（文春新書438）』文藝春秋（2005）

斉藤小百合
『「国家と宗教」の周辺をめぐって―― 斉藤小百合助教授講演録（連続講演「憲法の現在」７）』自由人権協会（2005）

小泉洋一
『政教分離の法―― フランスにおけるライシテと法律・憲法・条約』法律文化社（2005）

若林徹雄
『玉串料裁判を裁判する――英霊に捧げる鎮魂の祈り』東京図書出版会〔発売星雲社〕（2005）

藤原英夫
『裁かれたキャンパスの神社――信州大学政教分離訴訟』あずさ書店（2005）

阿満利麿
『宗教は国家を超えられるか―― 近代日本の検証（ちくま学芸文庫ア９－２）』筑摩書房（2005）

高橋哲哉他・思想・良心・信教の自由研究会篇
『この国に思想・良心・信教の自由はあるのですか』いのちのことば社（2006）

松本健一
『日・中・韓のナショナリズム —— 東アジア共同体への道』第三文明社（2006）

工藤庸子
『宗教vs.国家 —— フランス〈政教分離〉と市民の誕生（講談社現代新書1874）』講談社（2007）

日本カトリック司教協議会社会司教委員会編
『信教の自由と政教分離』カトリック中央協議会（2007）

佐藤圭一
『米国政教関係の諸相〔改訂版〕』成文堂（2007）

高乗正臣
『人権保障の基本原則』成文堂（2007）

内藤正典・阪口正二郎編著
『神の法 vs. 人の法——スカーフ論争からみる西欧とイスラームの断層』日本評論社（2007）

ナタン・レルナー著・元百合子訳
『宗教と人権——国際法の視点から』東信堂（2008）

大原康男
『現代日本の国家と宗教——戦後政経問題資料集成』展転社（2008）

田中滋
『国家と宗教（上巻）』法蔵館（2008）

田中滋
『国家と宗教（下巻）』法蔵館（2008）

土屋英雄
『思想の自由と信教の自由〔増補版〕——憲法の解釈および判例法理』尚学社（2008）

鈴木龍也編著
『宗教法と民事法の交錯（龍谷大学社会科学研究所叢書第77巻）』晃洋書房（2008）

Ⅱ－１　靖国問題

小泉首相靖国神社参拝違憲九州・山口訴訟団編
『参拝したら違憲――首相靖国参拝と闘った211人』明石書店（2004）
高橋哲哉
『靖国問題（ちくま新書532)』筑摩書房（2005）
高橋哲哉
『国家と犠牲（ＮＨＫブックス)』日本放送出版協会（2005）
日中韓３国共通歴史教材委員会編
『未来をひらく歴史　東アジア３国の近現代史』高文研（2005）
赤澤史朗
『靖国神社――せめぎあう〈戦没者追悼〉のゆくえ』岩波書店（2005）
三土修平
『靖国問題の原点』日本評論社（2005）
辻子実
『靖国の闇にようこそ――靖国神社・遊就館　非公式ガイドブック』社会評論社（2005）
樋口篤三
『靖国神社に異議あり――「神」となった３人の兄へ』同時代社（2005）
宮本辰彦
『靖国――この国を愛するために』国書刊行会（2005）
新田均
『首相が靖国参拝してどこが悪い!!』ＰＨＰ研究所（2005）
岡崎久彦
『国家戦略からみた靖国問題――日本外交の正念場（ＰＨＰ新書)』ＰＨＰ研究所（2005）
三浦朱門
『靖国神社　正しく理解するために』海竜社（2005）
小林よしのり
『靖国論』幻冬舎（2005）
高橋哲哉編
『靖国問題入門』河出書房新社（2006）
上坂冬子
『戦争を知らない人のための　靖国問題（文春新書)』文藝春秋（2006）

西山俊彦
『靖国合祀取消し訴訟の中間報告――信教の自由の回復を求めて』サンパウロ（2006）
東京の戦争遺跡を歩く会編
『学び・調べ・考えよう　フィールドワーク靖国神社・遊就館』平和文化（2006）
「論座」編集部編
『「靖国」と小泉首相――渡辺恒雄・読売新聞主筆vs.若宮啓文・朝日新聞論説主幹』朝日新聞出版局（2006）
松竹伸幸
『靖国問題と日本のアジア外交』大月書店（2006）
稲垣久和
『靖国問題「解放」論――本当の追悼とはなにか？』光文社（2006）
岡崎久彦・屋山太郎
『靖国問題と中国』海竜社（2006）
金城実
『沖縄から靖国を問う』宇多出版企画（2006）
北岡俊明・ディベート大学
『靖国神社をディベートする――中国・韓国の内政干渉に屈するな！』総合法令出版（2006）
三上治
『靖国問題の核心』講談社（2006）
友渕佑
『靖国・天皇問題と市民主権――夢と希望の市民列島をどう創るか』清風堂書店（2006）
川口和也
『歴史教科書と靖国問題――日本・中国・韓国古代史ノート〈シリーズ教育直語５〉』批評社（2006）
中村直文・ＮＨＫ取材班
『靖国知られざる占領下の攻防』日本放送出版協会（2007）
田中伸尚
『靖国訴訟――戦死者の記憶は誰のものか』岩波書店（2007）
井上薫
『蛇足判決が司法を滅ぼす――小泉首相靖国参拝訴訟の場合』産経新聞出版

（2007）
河相一成
『憲法９条と靖国神社』光陽出版社（2007）
菱木政晴
『市民的自由の危機と宗教――改憲・靖国神社・政教分離』白澤社〔発売現代書館〕（2007）
三土修平
『頭を冷やすための靖国論（ちくま新書640）』筑摩書房（2007）
所功
『新・ようこそ靖國神社へ――オフィシャルガイドブック』近代出版社（2007）
保阪正康
『昭和史の大河を往く「靖国」という悩み』毎日新聞社（2007）
内田雅敏
『靖国問題Ｑ＆Ａ――「特攻記念館」で涙を流すだけでよいのでしょうか』スペース伽耶（2007）
毎日新聞「靖国」取材班
『靖国戦後秘史――Ａ級戦犯を合祀した男』毎日新聞社（2007）
岩井忠熊
『「靖国」と日本の戦争』新日本出版社（2008）
大原康男
『いわゆる「Ａ級戦犯」合祀と靖国問題について――生涯学習ブックレット』モラロジー研究所（2008）
佐藤雉鳴
『国家神道は生きている――靖国論議はすべて無効である』ブイツーソリューション（2008）

Ⅲ　狭義の宗教法

宗教法制研究会編
『Ｑ＆Ａ宗教法人をめぐる法律実務』新日本法規出版（2004）
文化庁編
『宗教年鑑　平成15年版』ぎょうせい（2004）

佐藤文史
『宗教法人・こんなときどうするＱ＆Ａ110――キリスト教会の「証し」としての法人事務』いのちのことば社（2004）
館澤貢次
『宗教経営学――いま注目の宗教法人のカネ・ビジネス・組織』双葉社（2004）
斎藤力夫編著
『非営利法人の消費税――学校法人、公益法人、宗教法人、ＮＰＯ法人等の申告実務〔第６版〕』中央経済社（2004）
文化庁編
『宗教年鑑　平成16年版』ぎょうせい（2005）
中島隆信
『お寺の経済学』東洋経済新社（2005）
藤井正雄・長谷川正浩編
『Ｑ＆Ａ墓地・納骨堂をめぐる法律実務〈補訂版〉』新日本法規出版（2005）
文化庁編
『宗教年鑑　平成17年版』ぎょうせい（2006）
石村耕治編著
『宗教法人法制と税制のあり方――信教の自由と法人運営の透明性の確立』法律文化社（2006）
沼池正太郎
『宗教法人・教団の作り方――誰も教えてくれない「宗教法人法」「宗教法人規則の作り方」掲載！』ぱる出版（2006）
実藤秀志
『宗教法人ハンドブック――設立・会計・税務のすべて〔６訂版〕』税務経理協会（2006）
文化庁編
『宗教年鑑　平成18年版』ぎょうせい（2007）
櫻井圀郎
『教会と宗教法人の法律』キリスト新聞社（2007）
生活衛生法規研究会監修
『墓地、埋葬等に関する法律――逐条解説〈新版〉』第一法規出版（2007）
治田秀夫
『神社寺院のわかりやすい実務とラクラク会計――宗教法人法のプロが教え

る』戎光祥出版（2007）
実藤秀志
『宗教法人ハンドブック――設立・会計・税務のすべて〔７訂版〕』税務経理協会（2007）
矢吹輝夫・矢吹公敏
『宗教法制概説』浄土宗出版室（2008）
文化庁編
『宗教年鑑　平成19年版』ぎょうせい（2008）
実藤秀志
『宗教法人ハンドブック――設立・会計・税務のすべて〔８訂版〕』税務経理協会（2008）

Ⅳ　歴史・教団史

勝俣鎭夫編
『寺院・検断・徳政――戦国時代の寺院史料を読む』山川出版社（2004）
ダイアナＬエック著・池田智訳
『宗教に分裂するアメリカ――キリスト教国家から多宗教共生国家へ』明石書店（2005）
山陰加春夫
『中世寺院と「悪党」』精文堂出版（2006）
勝田至
『日本中世の墓と葬送』吉川弘文館（2006）
明楽誠
『異教国の新島襄――五つの回心』大学教育出版（2007）
稲垣久和
『国家･個人・宗教――近現代日本の精神』講談社（2007）
青柳かおり
『イングランド国教会――包括と寛容の時代』彩流社（2008）
内藤正典
『激動のトルコ――９・11以後のイスラームとヨーロッパ』明石書店（2008）
市川裕
『ユダヤ人と国民国家――「政教分離」を再考する』岩波書店（2008）

石井研士

『テレビと宗教――オウム以後を問い直す』中央公論新社（2008）

小島信泰

『仏教、寺院、法制史研究――「近世浅草寺の寺法と構造」』創文社（2008）

松井清

『北アイルランドのプロテスタント　歴史･紛争・アイデンティティ』彩流社（2008）

Ⅴ　オウム関連

米本和広

『カルトの子――心を盗まれた家族（文春文庫）』文藝春秋（2004）

毎日新聞社会部

『「教祖」に死刑判決下る　（オウム「教祖」法廷全記録８）』現代書館（2004）

降幡賢一

『オウム法廷（13）――極刑　（朝日文庫）』朝日新聞社出版局（2004）

渡辺脩

『麻原を死刑にして、それで済むのか？――本当のことが知らされないアナタへ』三五館（2004）

清水悠爾

『日本大通りであったこと――20世紀末横浜地裁の３事件』岩波出版サービスセンター〔製作〕（2004）

青沼陽一郎

『オウム裁判傍笑記』新潮社（2004）

死刑廃止編集委員会編

『オウム事件10年　（年報・死刑廃止2005）』インパクト出版会（2005）

安田好弘

『「生きる」という権利――麻原彰晃主任弁護人の手記』講談社（2005）

青沼陽一郎

『オウム裁判傍笑記（小学館文庫）』小学館（2007）

阿部三郎

『破産者オウム真理教――管財人12年の闘い』朝日新聞出版（2008）

Ⅵ　献金・消費者問題

山口広他
『Q＆A宗教トラブル110番〔全訂増補版〕――しのびよるカルト（110番シリーズ14）』民事法研究会（2004）
全国統一教会被害者家族の会
『自立への苦闘――統一教会を脱会して』教文館（2005）
櫻井義秀
『「カルト」を問い直す――信教の自由というリスク（中公新書ラクレ201）』中央公論新社（2006）
米本和広
『洗脳の楽園――ヤマギシ会という悲劇』情報センター出版局（2007）
米本和広
『我らの不快な隣人――統一教会から「救出」されたある女性信者の悲劇』情報センター出版局（2008）
太田朝久
『踏みにじられた信教の自由――多発する信者失踪事件の背景』光言社（2008）
藤田庄市
『宗教事件の内幕――精神を呪縛される人びと』岩波書店（2008）

〈論文等〉

Ⅰ　憲法

1　信教の自由

東方敬信「人格的冒険としての臓器移植――キリスト教倫理から」『ケース・スタディ生命倫理と法〔ジュリスト増刊〕――生体肝移植をめぐる問題』102頁（2004）
橋本瑠璃子・柚木祖元・笠置隆司・山根憲次「人権にとりくむ宗教者たち〈特

集〉」
部落解放536号12頁（2004）

樫見由美子「京都仏教会事件――歴史的景観を破壊する建物の工事差止めの可否（平成４．８．６京都地決）」
『環境法判例百選〔別冊ジュリスト171〕』164頁（2004）

花見常幸「地域自治会による神社関係費一括徴収と自治会員の信教の自由（平成14．４．12佐賀地判）〈判例研究〉」
創価法学33巻３号117頁（2004）

吉利用宣「宗教上の理由による輸血拒否問題（1）〈研究ノート〉」
九州工業大学研究報告〔人文・社会科学〕52号31頁（2004）

齊藤正彰「生命についての権利」
『日本国憲法解釈の再検討』有斐閣75頁（2004）

波平恵美子・植田滋「死と儀礼――身近な『死者の存続』に必要 〈宗教はいま〉」
読売新聞2004．９．11夕刊

渡辺康行「私人間における信教の自由――もう一つの『イスラームのスカーフ』事件が問いかけるもの」
『憲法論集――樋口陽一先生古稀記念』創文社117頁（2004）

新田光子「宗教法とジェンダー〈第46回宗教法学会〉」
宗教法23号95頁（2004）

藤田尚則「瀧澤信彦著『信教の自由』〈書評〉」
宗教法23号231頁（2004）

小林宏晨「Freedom of Religion and Shinto 〈Conference Report〉」
Nihon University Comparative Law 21号101頁（2004）

平野武「現代日本における信教の自由の展開――『宗教的人格権』の再検討〈研究ノート〉」
龍谷法学37巻３号275頁（2004）

鈴木忍「イスラム教徒であるパキスタン人男と日本人女の創設的婚姻届について （実務相談）」
戸籍時報580号61頁（2005）

福王守「アフガニスタン国籍を有するイスラム教シーア派ハザラ人の原告に対する難民不認定処分につき、同処分の無効確認がなされるとともに、同人に対する退去強制令書発付処分が難民条約33条に違反する違法なものであるとして取り消された事例（平成16．２．26東京地判）〈公法判例研究〉」

法学新報〔中央大学〕112巻３・４号247頁（2005）
大石眞「Japanese - Specific Issues Surrounding the New Religious Movements」
Kyoto Journal of Law and Politics １巻２号１頁（2005）
井上典之「信教の自由と一般的法規制の可否（平成８．３．８最高二小判）（判例にみる憲法実体論８）」
法学セミナー50巻11号81頁（2005）
諸根貞夫「土屋英雄『思想の自由と信教の自由　憲法解釈および判例法理』（尚学社、2003年）〈書評〉」
『“危機の時代”と憲法〔憲法理論叢書13〕』敬文堂205頁（2005）
井上典之「信教の自由と一般的規制の可否〈判例にみる憲法実体論８〉」
法学セミナー611号81頁（2005）
徳永賢治「信仰と生命――エホバの証人の場合〈研究ノート〉」
沖縄法学〔沖縄国際大学〕35号105頁（2006）
笹沼弘志「弔う権利　（路上の憲法学８）」
月報司法書士410号64頁（2006）
大河原眞美「正義へのアクセス障害：アーミッシュの裁判からの事例　司法アクセス・フォーラム――プログレス・レポート⑩」
判例タイムズ1213号74頁（2006）
奥田敦「イスラームの教えにおける自由と正義に関する断片的考察」
法学新報〔中央大学〕113巻11・12号45頁（2007）
平澤卓人「被写体の行動を揶揄・批評するための写真の引用の可否――創価学会写真ウェブ掲載事件（平成19．４．12東京地判）〈判例研究〉」
知的財産法政策学研究〔北海道大学大学院〕17号183頁（2007）
淺野博宣「自己決定権と信仰による輸血拒否（平成12．２．29最高三小判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』56頁（2007）
小泉洋一「信教の自由と加持祈祷治療（昭和38．５．15最高大判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』84頁（2007）
粕谷友介「牧会活動の自由と犯人蔵匿罪（昭和50．２．20神戸簡判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』88頁（2007）
井上禎男「詐欺罪の成否と『宗教的行為の自由』（平成17．７．15東京地判）〈最新判例演習室　憲法〉」
法学セミナー52巻３号114頁（2007）

小林宏晨「宗教的屠殺とムスリム肉業者の宗教の自由」
日本法学〔日本大学〕73巻１号165頁（2007）
塚本泰司「エホバの証人における輸血謝絶兼免責証書の有効性（平成17．１．28大阪地判）〈判決紹介〉」
年報医事法学22号124頁（2007）
石井研士「テレビの放送にかかる法的規制に関する考察〈第53回宗教法学会〉」
宗教法26号79頁（2007）
島薗進「国家神道――『無宗教』の国に多くの支持者〈この人、この話題〉」
朝日新聞2008．２．11朝刊
紀藤正樹「弁護士業務妨害の現状と支援の必要性」
NIBEN Frontier 75号弁護士業務妨害の現状と対策（前編）〈特集〉25頁（2008）
山口廣「〔業務妨害の具体的ケース３〕カルト的宗教団体による業務妨害」
NIBEN Frontier 75号弁護士業務妨害の現状と対策（前編）〈特集〉32頁（2008）

２　政教分離原則

Lokowandt, Ernst「神道と天皇の関係について」
憲法研究36号85頁（2004）
河上正二「民法によって体現される憲法的価値（下）――自衛官合祀事件判決（昭和63．６．１最高大判）（民法総則講義９――序論）」
法学セミナー49巻１号66頁（2004）
高田義之「歴史の真実に向き合う理性――愛媛玉串料違憲訴訟」
『「平和と人権の時代」を拓く――青年法律家協会創立50周年記念』日本評論社84頁（2004）
田近肇「宗教団体による公立学校施設の目的外使用と政教分離原則」
岡山大学法学会雑誌53巻３・４号203頁（2004）
福井章代「知事が大嘗祭に参列した行為が憲法20条３項に違反しないとされた事例（平成14．７．11最高一小判）（最高裁判所判例解説民事関係24）」
法曹時報56巻５号200頁（2004）
植竹和弘「『即位の礼』『大嘗祭』違憲住民訴訟――東京高裁判決の問題点〈論壇〉」
週刊法律新聞1587号（2004．５．21）２頁

林知更「政教分離原則の構造」
『日本国憲法解釈の再検討』有斐閣114頁（2004）
石村耕治「政権と宗教──集票活動の是非、議論を〈私の視点〉」
朝日新聞2004．７．17朝刊
大川謙作「『政教分離』の限界──中国チベット自治区ラサにおける騒乱の分析から〈研究ノート〉
アジア経済45巻７号29頁（2004）
中西一裕「国家神道の現代的な復活に抗して〈開会挨拶〉」
法と民主主義391号「第７回政教分離訴訟全国交流集会〈報告〉」60頁（2004）
河村健夫「憲法20条の精神を現実に根付かせ、時流を切り開く交流会として成功」
法と民主主義391号「第７回政教分離訴訟全国交流集会〈報告〉」61頁（2004）
只野雅人「国家の宗教的中立性と多様性　（憲法の基本原理で考える19）」
法学セミナー49巻10号72頁（2004）
牛嶋仁「即位儀式参列住民訴訟最高裁判決（平成16．６．28最高二小判）〈判例解説〉」
法令解説資料総覧274号97頁（2004）
草薙順一「愛媛玉ぐし料訴訟について」
『現代社会と自治──憲法理論研究会40周年記念号〔憲法理論叢書12〕』敬文堂91頁（2004）
平野武「桐ヶ谷章・藤田尚則『政教分離の日米比較』〈書評〉」
宗教法23号235頁（2004）
斎藤千加子「小泉洋一著『政教分離と宗教的自由』〈書評〉」
宗教法23号239頁（2004）
長岡徹「政教分離原則の正当性」
法と政治〔関西学院大学〕55巻４号75頁（2004）
間部俊明「バンザイ訴訟──即位の礼、大嘗祭違憲訴訟（平成16．６．28最高二小判）（特集　弁護士が語る2004年最高裁判決（1）── 裁判ドラマで学ぶ）」
法学セミナー50巻１号58頁（2005）
石澤淳好「憲法第89条の立法者意思」
『財政法の基本課題（財政法講座１）』日本財政法学会編・勁草書房259頁

(2005)

鴨野幸雄「政教分離と憲法89条の公金の支出禁止」
『財政法の基本課題（財政法講座１）』日本財政法学会編・勁草書房279頁(2005)

前田徹生「憲法第89条と私学助成」
『財政法の基本課題（財政法講座１）』日本財政法学会編・勁草書房303頁(2005)

須賀博志「即位の礼・大嘗祭への参列と政教分離（平成16．６．28最高二小判）」
『平成16年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1291〕』18頁（2005)

福井章代「知事が大嘗祭に参列した行為が憲法20条３項に違反しないとされた事例（平成14．７．11最高一小判）」
『最高裁判所判例解説――民事篇〈平成14年度〉〔下〕〔７月～12月分〕』551頁（2005)

土屋清「政教分離訴訟における目的効果基準の廃棄に向けて」
早稲田法学80巻３号281頁（2005)

松澤広樹「山口自衛官合祀拒否訴訟におけるアイデンティティ形成と訴訟遂行――憲法訴訟の政治社会学（特集　訴訟機能の拡大と政策形成)」
『訴訟機能の拡大と政策形成〔法社会学63〕』143頁（2005)

松田浩「即位礼正殿の儀・大嘗宮の儀参列の合憲性（平成16．６．28最高二小判)〈最新判例演習室　憲法〉」
法学セミナー50巻10号123頁（2005)

所功「20年ごとの伊勢式年遷宮の意義――食べ物は『賜ぶ物』、清浄に『大神嘗祭』」
読売新聞2005．９．12夕刊

樋口美佐子「瀧澤信彦著『国家と宗教の分離』〈書評〉」
宗教法24号281頁（2005)

井上典之「国家と宗教と政教分離原則（昭和52．７．13最高大判）（判例にみる憲法実体論９)」
法学セミナー50巻12号88頁（2005)

野坂泰司「玉串料等の公金支出と政教分離原則――愛媛玉串料訴訟違憲判決(平成９．４．２最高大判）（憲法基本判例を読み直す９)」
月刊法学教室307号116頁（2006)

石井彩「国家の非宗教性をめぐる法と社会――日仏比較の視点から」
法学会誌〔明治大学〕56号51頁（2006）
大石眞「『宗教復権の時代』における『国家と宗教共同体』」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会34頁（2006）
百地章「日本国憲法における国家と宗教共同体」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会53頁（2006）
阪本是丸「国家と神道――国家神道についての覚え書」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会488頁（2006）
林淳「仏教と国家」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会515頁（2006）
加地伸行「儒教と国家」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会536頁（2006）
鄭滈基「【１】現代韓国の軍事・治安法制の歴史と性格（4）国民国家の神聖性と死者の祀り――国立墓地の造営と維持を中心に」
『現代韓国の安全保障と治安法制』法律文化社（2006）
平野武「善家幸敏著『日本における宗教と政治』〈書評〉」
宗教法25号197頁（2006）
日比野勤「神道式地鎮祭と政教分離の原則――津地鎮祭事件（昭和52．７．13最高大判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』96頁（2007）
赤坂正浩「信教の自由・政教分離の原則と自衛官の合祀（昭和63．６．１最高大判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』98頁（2007）
戸松秀典「玉串料としての公金支出と政教分離の原則――愛媛県玉串料訴訟（平成９．４．２最高大判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』100頁（2007）
佐々木弘通「即位の礼・大嘗祭と政教分離の原則（平成14．７．11最高一小判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』104頁（2007）

右崎正博「忠魂碑・慰霊祭と政教分離の原則――箕面忠魂碑・慰霊祭訴訟（平成５．２．16最高三小判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』106頁（2007）

桐ヶ谷章「地蔵像建立のための市有地の提供――大阪地蔵像訴訟（平成４．11．16最高一小判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』108頁（2007）

百地章「宗教団体に対する国有財産の譲与（昭和33．12．24最高大判）」
『憲法判例百選〔2〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト187〕』454頁（2007）

佐藤光重「ロジャー・ウィリアムズと政教分離　〈2005年度萌芽的研究成果報告〉」
ジュリスコンサルタス〔関東学院大学〕16号483頁（2007）

多田一路「市有地を神社の敷地として無償で使用させていることが違憲とされた事例（平成19．６．26札幌高判）〈最新判例演習室　憲法〉」
法学セミナー52巻10号109頁（2007）

成瀬トーマス誠「レモン・テスト、エンドースメント・テストにおける『侵害』の捉えられ方の観察」
法学研究論集〔明治大学〕27号145頁（2007）

飯野賢一「政教分離原則と信教の自由の対抗関係――あるいはその調整の方法」
愛知学院大学宗教法制研究所紀要48号１頁（2007）

高畑英一郎「『過度の関わり合い』基準の研究」
日本法学〔日本大学〕73巻２号117頁（2007）

甲斐素直「市有地上の神社と憲法第89条――【事件１】財産管理を怠る事実の違法確認請求事件（砂川市空知太神社撤去要求）【事件２】財産管理を怠る事実の違法確認請求事件（砂川市富平町内会普通財産無償譲渡）（【事件１】平成18．３．３札幌地判、平成19．６．26札幌高判、【事件２】平成18．11．30札幌地判）〈財政法判例研究〉」
会計と監査58巻13号25頁（2007）

笹沼弘志「信教の自由と政教分離――支配の連鎖と自由への隘路　（人権の臨界――路上の呼び声を聴く12）」
法学セミナー53巻３号80頁（2008）

林知更「市有地上の神社と政教分離原則（平成19．６．26札幌高判）」
『平成19年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1354〕』14頁（2008）

長岡徹「なぜ政教分離なのか」
『“改革の時代”と憲法〔憲法理論叢書14〕』敬文堂57頁（2006）
小泉洋一「政教分離」
『憲法の争点〔ジュリスト増刊　新・法律学の争点シリーズ３〕』112頁（2008）
柏崎敏義「白山比咩神社御鎮座二千百年式年大祭奉賛会損害賠償事件（平成20．４．７名古屋高金沢支判）〈財政法判例研究〉」
会計と監査59巻13号42頁（2008）
安西賢誠「愛媛玉串料訴訟を提起して（平成９．４．２最高大判）〈第55回宗教法学会〉」
宗教法27号163頁（2008）
木村草太「Christophre L. Eisgruber, Lawrence G. Sager, Religious Freedom and the Constitution　(Harvard University Press、2007、322 pp.)〈学界展望　憲法〉」
国家学会雑誌121巻３・４号233頁（2008）

２－１　靖国問題

朝日新聞社「追悼施設――なぜ早く造らないのか〈社説〉」
朝日新聞2004．１．８朝刊
若宮啓文「靖国参拝――特攻隊と『民族和解』の間〈風考計〉」
朝日新聞2004．１．25朝刊
百地章「大阪靖国参拝訴訟の問題点」
日本法学〔日本大学〕69巻３号１頁（2004）
藤田尚則「靖国神社と戦没者慰霊問題」
創価法学33巻３号49頁（2004）
百地章・宮崎太介「宗教的意義　認定に疑問――小泉首相の靖国参拝（違憲判決　専門家は）〈対談〉」
朝日新聞2004．４．８朝刊
浦部法穂・山中季広「政教分離　抵触は明らか――小泉首相の靖国参拝（違憲判決　専門家は）〈対談〉」
朝日新聞2004．４．８朝刊
朝日新聞社「靖国参拝――小泉首相への重い判決〈社説〉」
朝日新聞2004．４．８朝刊

読売新聞社「靖国参拝判決——伊勢神宮参拝も違憲になるのか〈社説〉」
読売新聞2004．４．８朝刊

日本経済新聞社「靖国参拝に一石投じた判決〈社説〉」
日本経済新聞2004．４．８朝刊

毎日新聞社「靖国参拝違憲判決——首相は真摯に受け止めよ〈社説〉」
毎日新聞2004．４．８朝刊

岩見隆夫「粗雑すぎる靖国・違憲判決〈近聞遠見〉」
毎日新聞2004．４．10朝刊

梅原猛「理性の復讐招く靖国参拝——反時代的密語」
朝日新聞2004．４．20朝刊

河上和雄「お粗末な違憲判決」
時の法令1712号表紙裏（2004）

朝日新聞社「靖国神社——遊就館を訪れてみては〈社説〉」
朝日新聞2004．５．４朝刊

朝日新聞社「靖国判決——歴史感覚が鈍すぎる〈社説〉」
朝日新聞2004．５．14朝刊

田中伸尚「（ルポ）小泉靖国参拝違憲訴訟——ナショナリズムの潮流に乗る司法」
世界726号40頁（2004）

澤喜司郎「小泉首相の靖国神社参拝と違憲判決（平成16．４．７福岡地判）」
山口経済学雑誌53巻１号41頁（2004）

松田浩「内閣総理大臣による靖國神社参拝の公的性格（平成16．２．27大阪地判）〈最新判例演習室　憲法〉」
法学セミナー49巻６号113頁（2004）

加島宏「靖国神社の国家施設化を許さない運動——小泉靖国参拝違憲訴訟の報告〈憲法訴訟〉（特集　シリーズ・改憲阻止　私たちの運動と憲法２）」
法と民主主義388号30頁（2004）

百地章「首相の靖国神社参拝と憲法判断（平成16．４．７福岡地判）〈最近の判例から〉」
法律のひろば57巻７号67頁（2004）

稲垣久和「どうする追悼施設——戦争記憶する公共施設を〈三者三論〉」
朝日新聞2004．８．13朝刊

古田博司「どうする追悼施設——東アジア文化の視点必要〈三者三論〉」
朝日新聞2004．８．13朝刊

松原隆一郎「どうする追悼施設——Ａ級戦犯を分祀し靖国で〈三者三論〉」
朝日新聞2004．８．13朝刊
諸根貞夫「いまあらためて、『公式参拝違憲判決』を読む（平成16．４．７福岡地判）〈法律時評〉」
法律時報76巻９号１頁（2004）
齊藤小百合「小泉首相靖国参拝違憲訴訟判決（平成16．４．７福岡地判）（特集　判例からみる『憲法の力』）」
法学セミナー49巻９号28（2004）
横田耕一「公的参拝は『政教分離原則』違反である」
世界730号79頁（2004）
島薗進・高橋哲哉「（対談）『国家による追悼』をめぐって」
世界730号86頁（2004）
田中伸尚「（ルポ）沖縄から、沖縄を問う『靖国』」
世界730号108頁（2004）
斎藤貴男「靖国訴訟が意味するもの　（ルポルタージュ憲法２）」
法学セミナー49巻10号５頁（2004）
菅原伸郎「『戦争と追悼』を考える〈第47回宗教法学会〉」
宗教法23号139頁（2004）
高畑英一郎「首相の靖国神社参拝が宗教活動に該当し憲法に反するとされた事例（平成16．４．７福岡地判）」
『判例セレクト2004〔月刊法学教室294別冊付録〕』６頁（2005）
渡辺康行「『国家の宗教的中立性』の領分——小泉首相靖國神社参拝訴訟に関する裁判例の動向から」
ジュリスト1287号60頁（2005）
小泉洋一「総理大臣靖国神社参拝違憲訴訟（平成16．４．７福岡地判）」
『平成16年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1291〕』16頁（2005）
子安宣邦・大野博「主役は国家でなく市民——戦没者追悼と靖国問題〈三者三論〉」
朝日新聞2005．４．22朝刊
宮崎哲弥・塩倉裕「多宗教の国家的施設を——戦没者追悼と靖国問題〈三者三論〉」
朝日新聞2005．４．22朝刊
目取真俊「歴史忘却する装置では——戦没者追悼と靖国問題〈三者三論〉」
朝日新聞2005．４．22朝刊

百地章「首相の靖国神社参拝をめぐり、国、首相個人及び靖国神社に対する損害賠償請求等が棄却され、公式参拝の違憲確認請求等も却下された事例（大阪靖国訴訟【１】事件）ほか、３件の事例（大阪靖国訴訟【２】事件、【３】松山靖国訴訟、【４】福岡靖国訴訟）（【１】【２】平成16．２．27大阪地判、【３】平成16．３．16松山地判、【４】平成16．４．７福岡地判）〈最新判例批評32〉」
判例評論555号（判例時報1885号）172頁（2005）

朝日新聞社「靖国参拝――孔子が嘆いていないか〈社説〉」
朝日新聞2005．５．18朝刊

田勢康弘「どう考えますか『靖国』――日本の針路　今こそ議論を〈核心〉」
日本経済新聞2005．５．23朝刊

一海知義「靖国問題――『罪を憎んで』発言は不可解〈私の視点〉」
朝日新聞2005．５．31朝刊

読売新聞社「靖国参拝問題――国立追悼施設の建立を急げ〈社説〉」
読売新聞2005．６．４朝刊

朝日新聞社「靖国参拝――遺族におこたえしたい〈社説〉」
朝日新聞2005．６．５朝刊

御厨貴「『追悼施設』が沈静化のカード――靖国問題　どう見るか〈談論〉」
読売新聞2005．６．９朝刊

堺屋太一・大野博「宗教観　首相自ら説明を――靖国問題を聞く（上）〈近隣外交を問う〉」
朝日新聞2005．６．21朝刊

スズキ、テッサ・モーリス・塩倉裕「『敵』排除せず記憶して――靖国問題を聞く（上）〈近隣外交を問う〉」
朝日新聞2005．６．21朝刊

野田毅・鶴岡正寛「日本の地位　捨てるのか――靖国問題を聞く（下）〈近隣外交を問う〉」
朝日新聞2005．６．22朝刊

太田昭宏・倉重奈苗「皆が追悼できる施設を――靖国問題を聞く（下）〈近隣外交を問う〉」
朝日新聞2005．６．22朝刊

一瀬智司「新追悼施設建設が望ましい〈発言席〉」
毎日新聞2005．６．26朝刊

山崎正和「国の追悼施設が必要――小泉首相の靖国神社参拝〈論点〉」
毎日新聞2005．７．２朝刊
後藤田正晴・宮田謙一「Ａ級戦犯には『結果責任』――東京裁判受け入れ　国際的約束（後藤田正晴さんに聞く）（戦後60年）」
朝日新聞2005．７．13朝刊
山田敬三「靖国参拝――首相は未来志向の決断を〈私の視点〉」
朝日新聞2005．７．15朝刊
堀井恵里子「千鳥ヶ淵戦没者墓苑――国立施設の役割、再評価を〈ニュース展望〉」
毎日新聞2005．７．16朝刊
ドゥジャリク、ロバート「中国の外交利する結果に――首相の靖国参拝〈私の視点〉」
朝日新聞2005．７．30朝刊
渡辺淳一「百の理屈より一つの心を――首相の靖国参拝〈私の視点〉」
朝日新聞2005．７．30朝刊
村田晃嗣「開かれた追悼施設が必要――首相の靖国参拝〈私の視点〉」
朝日新聞2005．７．30朝刊
多田幸雄「戦没者追悼――米国に習い休日制定を〈私の視点〉」
朝日新聞2005．８．５朝刊
秋山格之助「追悼、虚偽と怠慢の60年〈発言席〉」
毎日新聞2005．８．14朝刊
読売新聞社「戦後60年――『戦争責任』を再点検したい〈社説〉」
読売新聞2005．８．15朝刊
毎日新聞社「終戦記念日――とんがらず　靖国を語ろう、還暦機に幼稚さから脱して〈社説〉」
毎日新聞2005．８．15朝刊
内田樹「靖国論争をめぐって――生者は儀礼決められぬ、言葉を持たない死者に権利」
朝日新聞2005．８．30夕刊
山中恒「（インタビュー）それでも、靖国に参拝するのか」
世界743号58頁（2005）
高畑英一郎「首相の靖国神社参拝が宗教活動に該当し憲法に反するとされた事例（平成16．４．７福岡地判）」
『判例セレクト2004〔月刊法学教室294別冊付録〕』６頁（2005）

渡辺康行「『国家の宗教的中立性』の領分――小泉首相靖國神社参拝訴訟に関する裁判例の動向から
ジュリスト1287号60頁（2005）

朝日新聞社「靖国違憲判決――参拝をやめる潮時だ〈社説〉」
朝日新聞2005．10．１朝刊

読売新聞社「靖国参拝判決――きわめて疑問の多い「違憲」判断〈社説〉」
読売新聞2005．10．１朝刊

日本経済新聞社「重く受け止めたい靖国参拝違憲の判断〈社説〉」
日本経済新聞2005．10．１朝刊

毎日新聞社「靖国参拝訴訟――違憲判断は　司法府の警告だ〈社説〉」
毎日新聞2005．10．１朝刊

木村草太「首相の神社参拝行為に関する違憲確認・差止・損害賠償請求が棄却ないし却下された事例（平成16．２．27大阪地判、平成16．３．16松山地判、平成16．４．７福岡地判）〈行政判例研究502〉」
自治研究81巻９号125頁（2005）

田中史生「首相靖国参拝　分かれる高裁判断――違憲審査　考え方に違い」
読売新聞2005．10．13朝刊

所功「公的献身への誠意、当然――首相の靖国参拝　３氏に聞く」
朝日新聞2005．10．18朝刊

高橋哲哉・塩倉裕「政教分離原則　緩めるな――首相の靖国参拝　３氏に聞く」
朝日新聞2005．10．18朝刊

宮崎哲弥・大野博「本質論避け　場当たり的――首相の靖国参拝　３氏に聞く」
朝日新聞2005．10．18朝刊

朝日新聞社「靖国参拝――負の遺産が残った〈社説〉」
朝日新聞2005．10．18朝刊

坂元一哉・吉田和真・榊原智子「首相の靖国参拝――慰霊と反省は別の問題〈論陣論客〉」
読売新聞2005．10．18朝刊

小島朋之・吉田和真・榊原智子「首相の靖国参拝――中韓との関係改善に冷水〈論陣論客〉」
読売新聞2005．10．18朝刊

日本経済新聞社「これが『適切に判断』した結果なのか〈社説〉」
日本経済新聞2005. 10. 18朝刊
毎日新聞社「靖国参拝――中韓の反発が国益なのか〈社説〉」
毎日新聞2005. 10. 18朝刊
王柯「首相の靖国参拝――『戦争日本』と戦後　区別を〈私の視点〉」
朝日新聞2005. 10. 22朝刊
安藤俊裕「靖国参拝への尽きぬ疑問〈風見鶏〉」
日本経済新聞2005. 10. 23朝刊
読売新聞社「靖国参拝問題――国立追悼施設の建立へ踏み出せ〈社説〉」
読売新聞2005. 10. 29朝刊
阿川尚之「小泉首相の靖国参拝――戦争指導者の責任　自ら問うのが先決〈透視点〉」
毎日新聞2005. 11. ２夕刊
朝日新聞社「追悼施設――実現してこその議連〈社説〉」
朝日新聞2005. 11. 10朝刊
加島宏「小泉靖国参拝違憲訴訟で明らかな憲法訴訟の問題点〈論壇〉」
週刊法律新聞1654号（2005. 11. 18）２頁
平沼赳夫「国立追悼施設の是非――『便宜的』、建設に反対　『外交の具』は残念〈闘論〉」
毎日新聞2005. 11. 21朝刊
鳩山由紀夫「国立追悼施設の是非――日本、自発的に建立を　靖国は戦争美化〈闘論〉」
毎日新聞2005. 11. 21朝刊
藤田尚則「靖国神社と国家的追悼施設〈第49回宗教法学会〉」
宗教法24号199頁（2005）
諸根貞夫「政教分離と首相の靖国参拝について」
『現代立憲主義の認識と実践――浦田賢治先生古稀記念論文集』〔日本評論社〕249頁（2005）
中江要介「靖国問題――亡き故耀邦の憂い、顧みる〈私の視点〉」
朝日新聞2005. 12. 24朝刊
朝日新聞社「追悼施設――世論は賛成なのに〈社説〉」
朝日新聞2005. 12. 28朝刊
田中伸尚「被害者への想像力こそが問われている――小泉靖国参拝と大阪高裁違憲判決の射程」

世界746号45頁（2005）

伊藤真「首相の靖国参拝と裁判所の役割（中高生のための憲法教室21）」
世界746号150頁（2005）

山本一太「『靖国』で政府方針を――2006年の最重要課題〈論点〉」
毎日新聞2006．１．７朝刊

小林宏晨「Das Verbrechen gegen den Frieden und das Gebet im Yasukuni - Schrein」
Nihon University Comparative Law 22号17頁（2005）

安藤俊裕「靖国参拝より憲法改正〈風見鶏〉」
日本経済新聞2006．１．８朝刊

島田裕巳「『靖国』論議に『聖域』不要〈金曜コラム〉」
読売新聞2006．１．13夕刊

人権擁護委員会「小泉首相靖国神社参拝違憲訴訟――大阪第２次訴訟（靖国台湾訴訟）控訴審判決2005年９月30日　（大阪の訴訟――憲法問題）」
月刊大阪弁護士会619号（2006．１）39頁（2006）

根本清樹「靖国問題の迷路――『心の自由』ですむのなら〈政態拝見〉」
朝日新聞2006．２．14朝刊

高井伸夫「靖国問題――大切な被害者感情の重視〈私の視点〉」
朝日新聞2006．２．16朝刊

斉藤小百合「２つの靖国参拝違憲訴訟――異なる判決をどうみるか（平成17．９．29東京高判、平成17．９．30大阪高判）（ロー・ジャーナル）」
法学セミナー51巻２号60頁（2006）

樋口陽一「首相の靖国神社参拝――権力者を縛るのが憲法、『公の私化』進行を危惧」
朝日新聞2006．３．２朝刊

豊秀一「靖国参拝『心の問題』か――首相の憲法観の是非、『政教分離』軸に検証」
朝日新聞2006．３．２朝刊

赤座弘一「首相の靖国参拝――『心の問題』だからこそ〈編集委員が読む〉」
読売新聞2006．３．４朝刊

井上禎男「首相の靖國神社への参拝――大阪高裁違憲判決（平成17．９．30大阪高判）〈最新判例演習室　憲法〉」
法学セミナー51巻３号121頁（2006）

山口智「首相による靖国神社参拝の合憲性（平成17．９．30大阪高判）」
『判例セレクト2005〔月刊法学教室306別冊付録〕』８頁（2006）
カルダー、ケント・三浦俊章「『靖国』米国はどう見ますか――歴史と向き合う」
朝日新聞2006．５．４朝刊
朝日新聞社「同友会提言――財界も憂える靖国参拝〈社説〉」
朝日新聞2006．５．11朝刊
大西督人「論理矛盾　小泉首相の靖国参拝――自ら判断し潔く中止せよ、『戦争責任』再考しよう〈記者の目〉」
毎日新聞2006．５．23朝刊
朝日新聞社「追悼施設――この提言を生かしたい〈社説〉」
朝日新聞2006．６．17朝刊
毎日新聞社「首相靖国参拝――やはり総裁選の大争点だ〈社説〉」
毎日新聞2006．６．24朝刊
朝日新聞社「靖国参拝――肩すかしの最高裁判決〈社説〉」
朝日新聞2006．６．25朝刊
読売新聞社「千鳥ケ淵墓苑――拡充構想を大いに議論しよう〈社説〉」
読売新聞2006．７．９朝刊
西村明・渡辺延志「国のための死――死に意味与えたい遺族　代わる施設見あたらず（靖国編１）〈連続インタビュー・歴史認識〉」
朝日新聞2006．７．10夕刊
波平恵美子・渡辺延志「抽象化する死者――要素混ざり存在が矛盾　違う視点深まらぬ議論（靖国編２）〈連続インタビュー・歴史認識〉」
朝日新聞2006．７．11夕刊
三土修平・渡辺延志「信教の自由――公的性格持つ私的存在　「これ以上の復権無理」（靖国編３）〈連続インタビュー・歴史認識〉」
朝日新聞2006．７．12夕刊
小林俊二「首相の靖国参拝――中韓の政治利用封じよ〈論点〉」
読売新聞2006．７．14朝刊
毎日新聞社「昭和天皇メモ――Ａ級戦犯合祀は不適切だった〈社説〉」
毎日新聞2006．７．21朝刊
中島光孝「小泉首相靖国参拝違憲訴訟――問題ある最高裁決定〈論壇〉」
週刊法律新聞1684号（2006．７．21）２頁

朝日新聞社「Ａ級戦犯合祀――昭和天皇の重い言葉〈社説〉」
朝日新聞2006．７．21朝刊
読売新聞社「Ａ級戦犯合祀――靖国参拝をやめた昭和天皇の「心」〈社説〉」
読売新聞2006．７．21朝刊
日本経済新聞社「昭和天皇の思いを大事にしたい〈社説〉」
日本経済新聞2006．７．21朝刊
塩谷喜雄「『心』を持ち出す危うさ――政策判断は情を排して〈中外時評〉」
日本経済新聞2006．７．23朝刊
半藤一利・御厨貴・安岡崇志「昭和天皇　慰霊の思い――戦争の忘却憂う　合祀反対明確に　富田メモ－意義と今後の検証」
日本経済新聞2006．７．23朝刊
毎日新聞社「首相の靖国参拝――世論も反対が増えている〈社説〉」
毎日新聞2006．７．24朝刊
保阪正康「宮司の歴史観に怒り――「昭和天皇発言メモ」を考える〈論点〉」
毎日新聞2006．７．28朝刊
秦郁彦「合祀の手続の説明を――「昭和天皇発言メモ」を考える〈論点〉」
毎日新聞2006．７．28朝刊
所功「総合的な検証が必要――「昭和天皇発言メモ」を考える〈論点〉」
毎日新聞2006．７．28朝刊
朝日新聞社「千鳥ケ淵墓苑――追悼施設の位置づけを〈社説〉」
朝日新聞2006．７．31朝刊
若宮啓文「靖国とＡ級戦犯――天皇の『心』をどう読むか〈風考計〉」
朝日新聞2006．７．31朝刊
「法と民主主義」編集委員会・諸根貞夫・松本克美・久保木亮介・井堀哲・金城実・草薙順一・西川重則・辻子実・徐勝・藤原英夫・石田明義・白神優理子
「小泉靖国参拝を検証する――最高裁３判決の検討と、政教分離運動の展望〈特集〉」
特集にあたって（「法と民主主義」編集委員会）２頁
【１】小泉靖国参拝違憲訴訟の到達点と課題　公式参拝違憲訴訟を総覧する（諸根貞夫）４頁
靖国違憲国賠訴訟における被侵害法益論――国家賠償責任の成立要件の判断方式との関連で（松本克美）８頁
６・23最高裁判決を批判する――争点および事実と証拠からの逃避（久保木亮介）12頁

政教分離弁護団交流集会から（井堀哲）16頁
沖縄戦とヤスクニを問う――沖縄訴訟の報告（金城実）20頁
何度でも闘う、四国の伝統（草薙順一）22頁
【２】政教分離の現状と新たな運動の展望　自民党新憲法草案と靖国神社問題――追悼しつつ、戦争の準備をすることを許さない（西川重則）24頁
政教分離を求める運動の現状（辻子実）27頁
平和の灯を！ヤスクニの闇へ　キャンドル行動――東アジア民衆の視点で靖国問題を問い直す（徐勝）31頁
身近な政教分離違反を見逃さない――国立大学の神社は違憲　東京高裁判決（藤原英夫）35頁
砂川「空知太神社」住民訴訟と政教分離違憲判決（石田明義）37頁
靖国神社ツアーの感想（白神優理子）40頁
『法と民主主義』日本民主法律家協会（2006）

春山明哲「靖国神社とはなにか――資料研究の視座からの序論」
レファレンス〔国立国会図書館〕666号49頁（2006）

飯田進「靖国参拝――歴史の暗部見据えて議論を〈私の視点〉」
朝日新聞2006．８．３朝刊

朝日新聞社「靖国参拝――嘆かわしい首相の論法〈社説〉」
朝日新聞2006．８．４朝刊

朝日新聞社「安倍氏の参拝――これでは解決にならない〈社説〉」
朝日新聞2006．８．５朝刊

日本経済新聞社「避けられぬ靖国問題の総裁選争点化〈社説〉」
日本経済新聞2006．８．５朝刊

田勢康弘「国内問題としての靖国――本当に『参拝は自由』なのか〈核心〉」
日本経済新聞2006．８．７朝刊

麻生太郎「靖国問題――非宗教法人化こそ解決の道〈私の視点〉」
朝日新聞2006．８．８朝刊

朝日新聞社「靖国論争――安倍氏も土俵にあがれ〈社説〉」
朝日新聞2006．８．９朝刊

日本経済新聞社「靖国神社のあり方論議を深めるべきだ〈社説〉」
日本経済新聞2006．８．９朝刊

東郷和彦「靖国と戦犯分祀――戦争責任の議論こそ必要〈私の視点〉」
朝日新聞2006．８．12朝刊

半藤一利・塩倉裕「戦争と追悼　歴史から考える――作家・半藤一利さんに聞く」
朝日新聞2006．８．15朝刊
秋山格之助「千鳥ケ淵墓苑――『地下』の怒りを代弁する〈私の視点〉」
朝日新聞2006．８．15朝刊
与謝野馨・勝股秀通「戦没者・殉職者の名刻め――『追悼のあり方』とは〈論陣論客〉」
読売新聞2006．８．15朝刊
所功・勝股秀通「靖国と新施設　共存可能――『追悼のあり方』とは〈論陣論客〉」
読売新聞2006．８．15朝刊
日本経済新聞社「静かに追悼し戦争と戦後を考えたい〈社説〉」
日本経済新聞2006．８．15朝刊
大嶽秀夫・田中明彦・三土修平・大川勇「終わらない戦後　象徴――『靖国』座談会」
毎日新聞2006．８．15朝刊
若宮啓文「追悼のあり方　吟味の時」
朝日新聞2006．８．16朝刊
朝日新聞社「靖国参拝――耳をふさぎ、目を閉ざし〈社説〉」
朝日新聞2006．８．16朝刊
野田毅・所功・姜尚中・根本清樹「『靖国問題』解決の道は――終戦記念日に首相参拝　識者３氏座談会」
朝日新聞2006．８．16朝刊
読売新聞社「首相靖国参拝――『心の問題』だけではすまない〈社説〉」
読売新聞2006．８．16朝刊
日本経済新聞社「ひとりよがりの小泉首相靖国参拝〈社説〉」
日本経済新聞2006．８．16朝刊
岡部直明「『靖国』を超えて」
日本経済新聞2006．８．16朝刊
毎日新聞社「８・15首相参拝――こんな騒ぎはもうたくさん〈社説〉」
毎日新聞2006．８．16朝刊
伊藤智永「首相８・15参拝と『時間支配』――デジタル化許した『私』たち、露呈する戦後の矛盾〈記者の目〉」
毎日新聞2006．８．30朝刊

毎日新聞社「靖国参拝――あいまいな解決法はない〈社説・自民党総裁選〉」
毎日新聞2006．９．10朝刊
井上禎男「靖国参拝違憲等確認請求事件最高裁判決――第１次大阪訴訟上告審判決（平成18．６．23最高二小判）〈最新判例演習室　憲法〉」
法学セミナー51巻９号107頁（2006）
田中伸尚「（ルポ）『靖国問題』の核心を問う――合祀取消しを求める戦没者遺族の思い」
世界756号159頁（2006）
ジョン・ブーリン「靖国――歴史記憶の形成と喪失」
世界756号147頁（2006）
保阪正康「靖国神社とＡ級戦犯――合祀を進めた歴史観とは」
世界756号139頁（2006）
山崎拓「（インタビュー）無宗教の国立追悼施設を」
世界756号112頁（2006）
高橋哲哉「（インタビュー）靖国問題――まず憲法原則から考えよう」
世界757号36頁（2006）
東郷和彦「（インタビュー）いまこそ戦争責任を考えるとき――日本自身の尊厳のために（靖国問題）」
世界757号43頁（2006）
神田秀一「皇室記者の見た富田元長官と『富田メモ』（靖国問題）」
世界757号51頁（2006）
長岡徹「なぜ政教分離なのか」
『“改革の時代”と憲法〔憲法理論叢書14〕』敬文堂57頁（2006）
津留雅昭「憲法裁判の『壁』を越えた亀川裁判――小泉首相靖国神社参拝九州・山口違憲訴訟弁護団の『最終準備書面』から」
『“改革の時代”と憲法〔憲法理論叢書14〕』敬文堂75頁（2006）
浦部頼子「合祀はいやです」
『“改革の時代”と憲法〔憲法理論叢書14〕』敬文堂85頁（2006）
早坂禧子「小泉首相靖国参拝損害賠償請求事件最高裁判決（平成18．６．23最高二小判）〈判例解説〉」
法令解説資料総覧298号60頁（2006）
金子秀敏「靖国神社――論議の冷めぬよう小泉参拝もう一度〈社説・視点06シンジラレナーイ〉」
毎日新聞2006．12．22朝刊

細野隆司「内閣総理大臣の靖国神社参拝と職務行為性（平成17．９．29東京高判）」
『行政関係判例解説〈平成17年〉』171頁（2007）

藤田尚則「内閣総理大臣の靖国神社公式参拝（平成４．７．30大阪高判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』102頁（2007）

田中伸尚「靖国思想の檻から自由になるために——靖国訴訟の５年間が切り拓いた地平」
世界760号120頁（2007）

朝日新聞社「戦犯合祀——政府の主導だったのか〈社説〉」
朝日新聞2007．３．30朝刊

読売新聞社「靖国問題資料——やはり新たな戦没者追悼施設を〈社説〉」
読売新聞2007．３．30朝刊

毎日新聞社「Ａ級戦犯合祀——政府も積極的だったとは〈社説〉」
毎日新聞2007．３．30朝刊

林知更「首相靖国参拝違憲訴訟（平成18．６．23最高二小判）」
『判例セレクト2006〔月刊法学教室318別冊付録〕』６頁（2007）

野口武則「Ａ級戦犯合祀と靖国内部資料公開——なぜ欠けた「78年前後」　責任逃れ合う国と神社〈記者の目〉」
毎日新聞2007．４．13朝刊

駒村圭吾「総理大臣の靖國参拝による法的利益の侵害の有無（平成18．６．23最高二小判）」
『平成18年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1332〕』16頁（2007）

小泉洋一「政教分離と信教の自由——靖国神社問題の現状と課題（特集　日本国憲法60年——現状と展望）」
ジュリスト1334号72頁（2007）

朝日新聞社「首相と靖国——抜け出せぬジレンマ〈社説〉」
朝日新聞2007．５．９朝刊

毎日新聞社「首相と靖国——もう『参拝せず』と明言しては〈社説〉」
毎日新聞2007．５．９朝刊

大川一夫「最高裁判決の補足意見の意義——小泉靖国参拝違憲訴訟最判2006・６・23　滝井繁男補足意見を例にして　（ロー・ジャーナル）」
法学セミナー52巻５号６頁（2007）

内海京介「いわゆる靖国問題をめぐる本流右翼のスタンス（上）」
月刊治安フォーラム13巻５号21頁（2007）

内海京介「いわゆる靖国問題をめぐる本流右翼のスタンス（下）」
月刊治安フォーラム13巻６号28頁（2007）
読売新聞社「終戦の日――静謐な追悼の日となるように〈社説〉」
読売新聞2007．８．15朝刊
朝日新聞社「靖国参拝――静かな夏に見る変化〈社説〉」
朝日新聞2007．８．16朝刊
毎日新聞社「靖国神社――追悼のあり方　議論重ねよ〈社説〉」
毎日新聞2007．８．16朝刊
安藤俊裕「静けさ戻った靖国神社――昭和天皇の思い大切に〈中外時評〉」
日本経済新聞2007．８．19朝刊
奥村文男「小泉靖国訴訟とは何だったのか」
憲法論叢14号53頁（2007）
谷村正太郎「『靖国問題Ｑ＆Ａ――「特攻記念館」で涙を流すだけでよいのでしょうか』内田雅敏著〈BOOK　REVIEW〉」
自由と正義58巻８号121頁（2007）
渡辺康行「靖国参拝と損害賠償の対象とすべき法的利益侵害の有無（平成18.６．23最高二小判）〈判例紹介〉」
民商法雑誌136巻６号69頁（2007）
清水正義「War Guilt Problems in Japan」
白鴎法学30号180頁（2007）
三土修平「戦後改革の矛盾の顕在化としての靖国問題〈第24回宗教法制研究会・第52回宗教法学会〉」
宗教法26号33頁（2007）
平野武「靖国問題と靖国訴訟〈第53回宗教法学会〉」
宗教法26号123頁（2007）
裴富吉「靖国的原理主義と戦責問題（1）――Ａ級戦犯合祀をめぐる思想史的分析」
中央学院大学人間・自然論叢25号３頁（2007）
裴富吉「靖国的原理主義と戦責問題（2）――Ａ級戦犯合祀をめぐる思想史的分析」
中央学院大学人間・自然論叢26号35頁（2008）
裴富吉「靖国的原理主義と戦責問題（3）――Ａ級戦犯合祀をめぐる思想史的分析」
中央学院大学人間・自然論叢27号３頁（2008）

秦郁彦「靖国神社の祭神たち（1）」
日本法学〔日本大学〕73巻４号１頁（2008）
稲垣久和「靖国問題の解決のために　（「公共」を考える13）」
時の法令1807号46頁（2008）
中曽根康弘・若宮啓文「憲法論議のいま、これから〈耕論〉」
朝日新聞2008．４．27朝刊
秦郁彦「第二次大戦期の靖国神社」
日本法学〔日本大学〕74巻２号785頁（2008）
読売新聞社「８月15日――静かな追悼の日としたい〈社説〉」
読売新聞2008．８．15朝刊
百地章「靖国参拝訴訟の問題点と今後の課題（平成16．４．７福岡地判、平成17．９．30大阪高判、平成18．６．23最高二小判）〈第55回宗教法学会〉」
宗教法27号129頁（2008）
瀧澤信彦「靖国と憲法――愛媛玉串料訴訟最高裁判決の意義（平成９．４．２最高大判）〈第55回宗教法学会〉」
宗教法27号149頁（2008）
佐藤圭一「百地章著『靖国と憲法』〔改訂版〕〈書評〉」
宗教法27号169頁（2008）
木川統一郎「小泉総理大臣の靖国神社参拝訴訟に関する判決の『判決理由の構成』に対する民事訴訟法上の疑問」
判例タイムズ1277号５頁（2008）

３　信教の自由と司法権の限界

佐伯唯貴「宗教団体内部紛争と司法審査権――部分社会論を中心に」
龍谷大学大学院法学研究６号147頁（2004）
川嶋四郎「宗教法人の所有する寺院建物の明渡請求訴訟と『法律上の争訟（裁判所法３条１項）』（平成14．１．29最高三小判）〈最新判例演習室　民事訴訟法〉」
法学セミナー49巻２号122頁（2004）
安西明子「『法中』という宗教上の地位の確認を求める訴えが『法律上の争訟』に当たるとされた事例（平成14．10．25福岡高判）」
『私法判例リマークス〔28〕〈2004〔上〕〔平成15年度判例評論〕〉〔法律時報別冊〕』118頁（2004）

富越和厚「宗教団体内でされた懲戒処分の効力の有無の確認を求める訴えの適否（平成４．１．23最高一小判）」
『最高裁　時の判例〔平成元年～平成14年〕〔3〕―― 私法編２〔商法・民訴・知財ほか〕〔ジュリスト増刊〕』60頁（2004）

魚住庸夫「宗教団体内部においてされた懲戒処分の効力を前提問題とする具体的な権利義務ないし法律関係に関する訴訟と裁判所法３条にいう法律上の争訟（平成元．９．８最高二小判）」
『最高裁　時の判例〔平成元年～平成14年〕〔3〕―― 私法編２〔商法・民訴・知財ほか〕〔ジュリスト増刊〕』62頁（2004）

富越和厚「宗教法人の代表役員の地位の不存在確認の訴えについて確認の利益が認められないとされた事例（平成２．10．29最高二小判）」
『最高裁　時の判例〔平成元年～平成14年〕〔3〕―― 私法編２〔商法・民訴・知財ほか〕〔ジュリスト増刊〕』106頁（2004）

小池一利「法中という宗教法人の地位の確認を求める訴えが法律上の争訟に当たるとされた事例（平成14．10．25福岡高判）」
『平成15年度主要民事判例解説〔判例タイムズ臨時増刊1154〕』192頁（2004）

加藤新太郎「審判権の限界と要件事実　（講座　実践的要件事実論の基礎25）」
月報司法書士396号50頁（2005）

松本博之「宗教法人の責任役員および代表役員を選定する檀信徒総会決議の不存在確認の訴えにつき確認の利益があるとされた事例（平成17．11．８最高三小判）」
『私法判例リマークス〔34〕〈2007〔上〕〔平成18年度判例評論〉〔法律時報別冊〕』102頁（2007）

笹田栄司「宗教法人の代表役員の地位をめぐる紛争と司法権（平成５．９．７最高三小判）」
『憲法判例百選〔2〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト187〕』422頁（2007）

初宿正典「宗教上の教義に関する紛争と司法権――『板まんだら』事件（昭和56．４．７最高三小判）」
『憲法判例百選〔2〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト187〕』420頁（2007）

吉村顕真「宗教法人の『代表者』による占有訴権の一考察（平成10．３．10最高三小判）〈判例研究〉」
龍谷法学39巻４号218頁（2007）

4　宗教と教育

渡辺康行「文化的多様性の時代における『公教育の中立性』の意味――イスラーム教徒の教師のスカーフ事件を中心として」
『国家と自由――憲法学の可能性』日本評論社79頁（2004）

藤原英夫「教育基本法と憲法政教分離原則の新しいケース――フィールドワークその２」
帝京大学文学部紀要教育学2004年２月号75頁（2004）

大島佳代子「学校における子どもの人権――日の丸・君が代訴訟が問うもの」
『日本国憲法解釈の再検討』有斐閣58頁（2004）

小山一乗「教育基本法改正と宗教教育・仏教教育」
仏教経済研究33巻６号131頁（2004）

青田英策「『教育基本法』を考へる――宗教的情操の育成を中心に――」
仏教経済研究33巻７号183頁（2004）

西原博史「心への強制を排せ――宗教教育を問う〈教育基本法改正の動き〉」
朝日新聞2005．１．26朝刊

榊原秀訓「学生に対する措置と裁量審査（平成８．３．８最高二小判）」
『行政判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト181〕』160頁（2006）

渡辺康行「『思想・良心の自由』と『国家の信条的中立性』(1)――『君が代』訴訟に関する裁判例および学説の動向から」
法政研究〔九州大学〕73巻１号１頁（2006）

洗健「『宗教的情操教育論』について〈第51回宗教法学会〉」
宗教法25号145頁（2006）

内野正幸「学校教育問題への憲法的接近――心の問題を中心にして（特集　日本国憲法60年――現状と展望）」
ジュリスト1334号174頁（2007）

坂田仰「宗教的理由による学校授業欠席の自由――日曜日授業参観事件（昭和61．３．20東京地判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』92頁（2007）

土屋英雄「宗教上の理由に基づく『剣道』の不受講（平成８．３．８最高二小判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』94頁（2007）

坂田仰「日本における教育バウチャー論の軌跡と行方――『私事の組織化』論を教育バウチャーの距離（特集・教育再生と法）」

ジュリスト1337号54頁（2007）
菱木政晴「教育基本法における宗教教育禁止の意義〈第24回宗教法制研究会・第52回宗教法学会〉」
宗教法26号５頁（2007）
小山一乗「新旧教育基本法における文言『宗教教育』について〈第55回宗教法学会〉」
宗教法27号77頁（2008）

５　宗教と税

齊藤稔「宗教法人に対する税務調査――その問題点と心構えについて〈第21回宗教法制研究会〉」
宗教法23号15頁（2004）
三木義一「宗教法人によるペット供養の非収益事業性」
立命館法学298号406頁（2005）
兼平裕子「非営利法人制度改革とＮＰＯ法人・宗教法人――収益事業課税と寄付金税制の検討」
税法学553号51頁（2005）
小谷知也「宗教法人の飛び地駐車場への課税　（実務演習　税務行政）」
自治実務セミナー44巻５号68頁（2005）
三木義一・木村直義「宗教法人と収益事業――ペット供養訴訟を素材にして（平成17．３．24名古屋地判）（判例分析ファイル67）」
税経通信60巻９号213頁（2005）
中野百々造「宗教法人の収益事業に係る収入の範囲（平成７．10．19東京高判）」
『租税判例百選〈第４版〉〔別冊ジュリスト178〕』94頁（2005）
忠岡博「宗教法人が行うペットの葬祭の収益事業該当性（平成17．３．24名古屋地判）〈判例研究〉」
税法学554号115頁（2005）
石村耕治「公益法人制度改革と宗教法人への影響――『営利法人並み課税』への転換と宗教法人への波及問題〈第22回宗教法制研究会〉」
宗教法24号21頁（2005）
久保文剛「租税特別措置法第40条の意義と、その対応宗教法人規則について〈第22回宗教法制研究会〉」

宗教法24頁１頁（2005）

岩谷宗圓「宗教法人に対する贈与と相続税法66条４項〈納税協会特別賞〉」
第１回「税に関する論文」入選論文集（納税協会連合会）52頁（2005）

伊藤義一・小出絹恵「宗教法人が営むペット葬祭業の収益事業該当性（平成17．３．24名古屋地判）〈判例評釈〉（租税判例研究会報告57）」
ＴＫＣ税研情報14巻６号18頁（2005）

上松公雄「宗教法人が営むペット葬祭業は収益事業に該当するとされた事例」
月刊税務事例38巻２号（収益事業該当性を巡る諸問題〈特集〉）21頁（2006）

林仲宣「宗教法人が行うペット葬祭事業が収益事業に該当するとした事案（平成17．３．24名古屋地判）〈ザ・税務訴訟～判例から学ぶ税法〉」
法律のひろば59巻５号66頁（2006）

櫻井圀郎「ペット供養課税処分取消訴訟判決と宗教判断基準（平成17．３．24名古屋地判）〈第50回宗教法学会〉」
宗教法25号99頁（2006）

石村耕治「信教の自由と平和基金指定納税制——タックス・チェックオフを使った平和納税者の保護〈第51回宗教法学会〉」
宗教法25号155頁（2006）

石村耕治「石村耕治編著『宗教法人法制と税制のあり方：信教の自由と法人運営の透明性の確立』〈新刊紹介〉」
宗教法26号161頁（2007）

平野武「信教の自由と古都保存協力税条例（昭和59．３．30京都地判）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』90頁（2007）

浅妻章如「宗教法人のペット葬祭事業が収益事業に該当するとした事例（平成17．３．24名古屋地判）〈租税判例研究414〉」
ジュリスト1328頁（2007）

羽根一成「ペット供養施設への固定資産税及び都市計画税の賦課処分が違法とされた事例（平成20．１．13東京高判）（争訟法務・最前線！16）」
地方自治職員研修41巻４号74頁（2008）

６　宗教法人法

石村耕治・大石泰彦・玉國文敏「ミニシンポジウム——宗教法人制度の周辺をめぐる諸問題〈第47回宗教法学会〉」
公益法人制度改革——宗教法人への影響と「営利法人並み課税」の意味〈報

告〉（石村耕治)、情報公開法・個人情報保護法と宗教〈報告〉（大石泰彦)、公益法人税制の改革動向〈報告〉（玉國文敏)、討論（質疑・応答)
宗教法23号149頁（2004)

櫻井圀郎「宗教法人法における宗教団体と宗教法人〈第48回宗教法学会〉」
宗教法24号135頁（2005)

田中治「公益法人制度の改革と宗教法人〈第23回宗教法制研究会〉」
宗教法25号１頁（2006)

斎藤明聖「公益法人制度改革における日本宗教連盟の対応と課題〈第24回宗教法制研究会・第52回宗教法学会〉」
宗教法26号１頁（2007)

櫻井圀郎「教会と宗教法人の法律〈新刊紹介〉」
宗教法26号165頁（2007)

Ⅱ　宗教団体

１　宗教法人の組織・管理

来栖三郎「寺院――檀徒総代２名以上の連署なき株式申込の効力（昭和11．４．11大審四民判）（財産法判例評釈（1）――総則）〈判例評釈〉」
『来栖三郎著作集〔1〕――法律家・法の解釈・財産法・財産法判例評釈〔1〕総則・物権』信山社出版555頁（2004)

来栖三郎「寺院――寺院の起債には檀家総代２名の同意を得れば足る（昭和11．５．19大審二民判）（財産法判例評釈（1）――総則）〈判例評釈〉」
『来栖三郎著作集〔1〕――法律家・法の解釈・財産法・財産法判例評釈〔1〕総則・物権』信山社出版560頁（2004)

君塚正臣「団体内部紛争と第三者効力論――政党、宗教団体における憲法上の権利の調整の一場面として」
横浜国際社会科学研究〔横浜国立大学〕９巻１号１頁（2004)

青山紘一「宗教法人天理教との被包括関係を解消した地方の分教会が宗教法人の名称として『天理教豊文教会』（豊文は所在地名）を用いることは、不正競争防止法による規制の対象となるものではなく、また、事案の内容に鑑みれば、宗教法人天理教の氏名権を違法に侵害するものともいえない、とされた事例（平成16．12．16東京高判）〈最新判例批評24〉」

判例評論565号（判例時報1915号）213頁（2006）

河内宏「招集権限のない者による檀信徒総会招集の許否ほか（平成17．11．８最高三小判）〈判例紹介〉」
民商法雑誌134巻１号93頁（2006）

野口恵三「宗教法人Ｘ（教団本部）は、元Ｘの支部（分教会）であった宗教法人Ｙが、本部から離脱した後においても、なお『天理教』という名称を継続使用していることに対し、不正競争防止法によってその名称の使用を差し止めることができるか（平成18．１．20最高二小判）〈判例に学ぶ412〉」
ＮＢＬ837号60頁（2006）

宮坂昌利「【１】不正競争防止法２条１項１号、２号にいう『営業』と宗教法人の宗教活動　【２】宗教法人の名称を冒用されない権利に基づく侵害行為の差止請求の可否　【３】宗教法人Ｙによる『天理教豊文教会』との名称の使用が宗教法人Ｘの『天理教』との名称を冒用されない権利を違法に侵害するものとはいえないとされた事例（平成18．１．20最高二小判）〈重要判例解説〉」
Law & Technology 32号96頁（2006）

大家重夫「『宗教法人天理教』は『宗教法人天理教豊文教会』の名称使用を差し止められないという事例（平成18．１．20最高二小判）〈判例評釈〉」
発明103巻10号46頁（2006）

宮澤佳廣「宗教法人と情報公開――鳥取県の宗教法人情報開示事件を巡って〈第23回宗教法制研究会〉」
宗教法25号19頁（2006）

五十嵐清「宗教団体の名称使用権をめぐって」
知的財産法政策学研究〔北海道大学大学院〕14巻１頁（2007）

塩月秀平「混同（1）――泉岳寺事件（平成８．７．24東京高判）」
『商標・意匠・不正競争判例百選〔別冊ジュリスト188〕』146頁（2007）

田近肇「宗教法人の名称使用の自由（平成18．１．20最高二小判）〈判例研究〉」
岡山大学法学会雑誌56巻２号65頁（2007）

宮坂昌利「【１】不正競争防止法２条１項１号・２号にいう『営業』と宗教法人の宗教活動　【２】宗教法人の名称を冒用されない権利に基づく侵害行為の差止請求の可否　【３】宗教法人Ｙによる『天理教豊文教会』との名称の使用が宗教法人Ｘの『天理教』との名称を冒用されない権利を違法に侵害するものとはいえないとされた事例（平成18．１．20最高二小判）〈時の判

例〉」
ジュリスト1330号139頁（2007）

鈴木將文「不正競争防止法２条１項１号・２号の『営業』と宗教法人の宗教活動（平成18．１．20最高二小判）」
『平成18年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1332〕』265頁（2007）

田中孝男「宗教法人の財務情報等に関する公開決定の取消しが確定した事例（平成19．２．22最高一小決）」
『速報判例解説〔1〕〔法学セミナー増刊〕』43頁（2007）

石村耕治「宗教法人が提出した書類への情報開示決定取消請求（平成18．２．７鳥取地判、平成18．10．11広島高松江支判、平成19．２．22最高一小決）〈判例研究〉」
白鴎大学法科大学院紀要１号249頁（2007）

小松一雄「営業概念〔天理教事件〕（平成18．１．20最高二小判）」
『商標・意匠・不正競争判例百選〔別冊ジュリスト188〕』120頁（2007）

日本知的財産協会フェアトレード委員会「不正競争防止法関連の最近の判例について（平成18．１．20最高二小判、平成18．３．30大阪地判、平成18．２．27知財高判）〈判例紹介〉」
知財管理58巻１号89頁（2008）

宮坂昌利「【１】不正競争防止法２条１項１号、２号にいう『営業』と宗教法人の宗教活動　【２】宗教法人の名称を冒用されない権利に基づく侵害行為の差止請求の可否　【３】宗教法人Ｙによる『天理教豊文教会』との名称の使用が宗教法人Ｘの『天理教』との名称を冒用されない権利を違法に侵害するものとはいえないとされた事例（平成18．１．20最高二小判）（最高裁判所判例解説民事関係５）」
法曹時報60巻３号255頁（2008）

金子優子「宗教法人法25条４項に基づき宗教法人から所轄庁（鳥取県知事）に提出された書類の管理事務が法定受託事務に該当するとされた事例（平成18．10．11広島高松江支判）〈最新判例批評42〉」
判例評論593号（判例時報2002号）164頁（2008）

菅充行「宗教法人と情報公開――日香寺（鳥取県）事件判決について〈第25回宗教法制研究会・第54回宗教法学会〉」
宗教法27巻65頁（2008）

2　住職の地位、代表役員・責任役員の地位

川越とし子「代表役員の登記について――２つの先例から〈第21回宗教法制研究会〉」
宗教法23号１頁（2004）

星野豊「宗教団体がその包括する宗教法人の代表役員に対してした罷免処分が、宗教法人法78条１項に違反しないとされた事例（平成12．９．７最高一小判）〈最高裁判所民事判例研究〉」
法学協会雑誌123巻４号759頁（2006）

田村陽子「【１】宗教法人の代表役員選任手続が無効であるとされた事例【２】宗教法人の代表役員の地位不存在確認の訴えにつき、檀徒総代は原告適格を有するが、檀徒はこれを有しないとされた事例（平成17．７．27東京高判）」
『私法判例リマークス〔35〕〈2007〔下〕〔平成18年度判例評論〕〉〔法律時報別冊〕』104頁（2007）

3　信者の地位

Ⅲ　財産

Ⅳ　墓地

鹿野菜穂子「特定の宗教典礼方式に従う旨の墓地使用権契約の拘束力（平成14．１．22最高三小判）〈判例紹介〉」
民商法雑誌129巻４・５号242頁（2004）

西村枝美「墓地使用権と宗教的典礼施行の関係――信教の自由間の衝突の調整」
東北学院大学論集〔法律学〕62号143頁（2004）

高妻新・渡司活夫「登記簿表題部所有者欄に『甲外29名』とある記名共有地（墳墓地）の共有人名票の遺漏につき、不動産登記法50条の適用により『外29名』の共有者を明らかにする所有者更正の登記が認められた事例〈事例紹介〉」

月刊登記情報44巻３号22頁（2004）

畔柳達雄「医師法21条のルーツを求めて――ドイツ連邦共和国を構成する諸州の埋葬法調査」

判例タイムズ1155号41頁（2004）

中島孝一「墓地造成・分譲の事業主体の認定（平成８．７．30広島地判）（納税義務者）」

『法人税精選重要判例詳解〔税経通信臨時増刊59―15〕』24頁（2004）

鈴木正崇「祭祀伝承の正統性――岩手県宮古市の事例から――」

法学研究〔慶応大学法学研究会〕77号１頁（2004）

新谷雄彦「墓地の法律　（雑記帳377）」

みんけん〔民事研修〕597号51頁（2007）

渡部美由紀「墓地承継者指定審判に対する再審申立ての即時抗告期間（平成15．２．６仙台高秋田支決）〈家事裁判例紹介〉」

民商法雑誌131巻４・５号209頁（2005）

加藤幸嗣「斎場・墓苑等施設条例について（条例制定の動向　比較分析）」

法令解説資料総覧280号100頁（2005）

馬橋隆紀・後藤由喜雄「地方分権で墓地経営が迷走――墓地経営不許可処分をした行政庁は県知事で権限移譲された市長には被告適格はない――裁判所（平成15．11．21千葉地判）（はんれい最前線）」

判例地方自治269号５頁（2005）

竹内康博「墓地所有権と財産区（1）――大阪府箕面市小野原墓地を手がかりとして」

愛媛法学会雑誌31巻３・４号95頁（2005）

竹内康博「墓地所有権と財産区（2）――大阪府箕面市小野原墓地を手がかりとして」

愛媛法学会雑誌32巻３・４号159頁（2006）

阿部泰隆「『散骨』（散灰）はいかなる態様で行えば適法になるか――長沼町散骨禁止条例の検討　（入門講座　政策法学演習講座・実例編23）」

自治実務セミナー45巻３号４頁（2006）

平岡久「墓地・埋葬等に関する通達（昭和43．12．24最高三小判）」

『行政判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト181〕』106頁（2006）

小島庸和「葬送と法」

高千穂論叢41巻２号１頁（2006）

星野智子「墓の継承における法的課題（シンポジウム　家族をめぐる法的課

題)」
法政論叢〔日本法政学会〕43巻１号285頁（2006）

横田睦「災害罹災の復旧（主に墓地）にかかわる現行の使用規定とその現実〈第50回宗教法学会〉」
宗教法25号29頁（2006）

石川美明「葬送・墓制をめぐる法的諸問題」
中央学院大学社会システム研究所紀要６巻２号67頁（2006）

杉原丈史「墓地経営許可における考慮事項の範囲と条例による審査基準の具体化（平成17．３．30横浜地判）〈判例研究〉」
愛知学院大学宗教法制研究所紀要48号89頁（2007）

石川美明「散骨をめぐる諸問題――散骨禁止条例を中心として」
大東ロージャーナル４号61頁（2008）

南方暁「墓地使用権および墓碑等の承継者を原審判が被相続人の長男と定めたのに対し、抗告審が長女に変更した事例（平成18．４．19東京高決）」
『速報判例解説〔2〕〔法学セミナー増刊〕』109頁（2008）

一杉直「固定資産税を巡る諸問題〈特集〉 非課税とされる墓地の要件」
月刊税務事例40巻５号22頁（2008）

馬橋隆紀・新堀博巳「墓地非該当で課税、空撮がダメ押し――賦課期日までに墓地としての体裁が整っておらず課税は適法――裁判所（平成19．６．27さいたま地判）（はんれい最前線）」
判例地方自治304号４頁（2008）

羽根一成「墓地経営許可処分について、墓地の周辺住民は、『法律上の利益を有する者』に該当せず、その取消訴訟の原告適格は認められないとされた事例（平成20．５．27福岡高判）（争訟法務・最前線！21)」
地方自治職員研修41巻９号76頁（2008）

安田睦彦「葬送の自由――自然葬を公認する法律を〈私の視点〉」
朝日新聞2008．７．10朝刊

薦田哲「葬送の自由、確立を――原則明示・啓蒙へ整備必要〈論壇〉」
週刊法律新聞1784号（2008．10．31）２頁

小林美津江「少子高齢時代の墓を考える――継承者不在と墓の多様化」
立法と調査287号86頁（2008）

石川美明「わが国における新しい葬法とその法的問題点 〈第55回宗教法学会〉」
宗教法27号105頁（2008）

横田睦「いわゆる『樹木葬』に関する考察〈第25回宗教法制研究会・第54回宗教法学会〉」
宗教法27号55頁（2008）

Ⅴ　日本宗教史・宗教制度

野村真紀「近世日本における儒仏一致論とその展開」
北大法学論集55巻３号１頁（2004）

草野龍子「真宗大谷派における女性室の設置とその取り組みについて〈第46回宗教法学会〉」
宗教法23号101頁（2004）

虎尾達哉「川尻秋生著『日本古代の格と資財帳』〈書評〉」
法制史研究54号115頁（2005）

駒城鎮一「仏教と自然法――自帰依、法帰依、人間の法」
『規範から見た社会〔Historia Juris 比較法史研究――思想・制度・社会14〕』比較法制研究所〔発売未来社〕451頁（2006）

河野恵一「勝俣鎮夫編『寺院・検断・徳政――戦国時代の寺院史料を読む』〈書評〉」
法制史研究55号177頁（2006）

和田幸司「近世後期における本願寺部落寺院政策の政治的展開」
法政論叢〔日本法政学会〕43巻１号15頁（2006）

小島信泰「近世浅草寺の寺法研究の現在」
創価法学36巻２号238頁（2006）

杉原誠四郎「日本の宗教文化と戦後の宗教法制〈第51回宗教法学会〉」
宗教法25号175頁（2006）

藤田尚則「平野武著『明治憲法制定とその周辺』〈書評〉」
宗教法25号201頁（2006）

深谷幸治「地域寺院をめぐる在地の秩序と法慣習」
『文明社会における異文化の法〔Historia Juris 比較法史研究――思想・制度・社会15〕』比較法制研究所〔発売未来社〕81頁（2007）

和田幸司「明治期鹿児島県における真宗移転寺院の政治史的考察――京都府下京区廣泉寺の移転を事例として」
法政論叢〔日本法政学会〕44巻１号80頁（2007）

神野潔「山陰加春夫著『中世寺院と「悪党」』〈書評〉」
法制史研究57巻253頁（2008）
小島信泰「仏教、寺院、法制史研究――『近世浅草寺の寺法と構造』の執筆を終えて」
創文508号19頁（2008）
和田幸司「丹波国部落寺院における毛坊主を中心とした合力的結合――『日本歴史』第719号、朴澤直秀氏の書評をうけて」
憲法論叢15巻127頁（2008）

Ｖ－１　オウム関係

渡辺脩「最終弁論を終えて　(麻原裁判ノート――弁護団からの報告)」
LIBRA４巻１号29頁（2004）
読売新聞社「“教祖”死刑判決――惨劇の教訓は生かされていない〈社説〉」
読売新聞2004．２．28朝刊
日本経済新聞社「『現代の狂気』を裁いた松本死刑判決〈社説〉」
日本経済新聞2004．２．28朝刊
渡辺脩・降幡賢一・飯室勝彦「オウム麻原裁判の法廷を振り返って〈特別企画鼎談〉」
法学セミナー49巻２号70頁（2004）
田村達久「住民基本台帳法による転入届を法定の届出事項に係る事由以外の事由を理由として受理しないことは許されないとした事例（平成15．６．26最高一小判）〈時の判例――行政法〉」
月刊法学教室281号150頁（2004）
各務嘉憲「オウム真理教の平成15年中の動向」
月刊治安フォーラム10巻２号27頁（2004）
河上和雄「オウム裁判の長期化の原因」
時の法令1709号表紙裏（2004）
武井共夫「坂本会員一家とオウム事件〈コラム〉」
『「平和と人権の時代」を拓く――青年法律家協会創立50周年記念』日本評論社251頁（2004）
渡辺脩「『麻原裁判』と刑事司法改革――弁護活動禁圧の策動〈論壇〉」
週刊法律新聞1584号（2004．４．23）２頁

佐木隆三「痛烈な裁判批判――青沼陽一郎『オウム裁判傍笑記』」
波38巻４号68頁（2004）
香川保一「オウム事件判決等に想う〈春風秋雨〉」
月刊民事法情報211号48頁（2004）
水澤一郎「オウム真理教関連事件の裁判」
月刊治安フォーラム10巻４号13頁（2004）
河上和雄「麻原被告に死刑判決　(法のうちそと201)」
月刊警察ヴァリアント22巻４号26頁（2004）
川崎英明「オウム裁判が投げかけたもの〈法律時評〉」
法律時報76巻７号１頁（2004）
渡辺脩「麻原裁判と日本のマスコミ〈考察〉」
法と民主主義389号44頁（2004）
前田雅子「転入届の受理と市区町村長の審査権（平成15．６．26最高一小判)」
『平成15年度重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1269〕』46頁（2004）
水澤一郎「松本智津男被告に対する東京地裁第一審判決とオウム真理教の動向」
月刊治安フォーラム10巻７号10頁（2004）
角田猛之「宗教が有する公共性の２側面――アメリカ市民宗教、神権天皇制、オウム真理教を手がかりにして」
関西大学法学論集54巻２号120頁（2004）
金尚均「刑法の変容とオウム裁判――危険と刑法（特集　オウム裁判と現代社会)」
法律時報76巻９号73頁（2004）
五十嵐二葉「適正手続とオウム裁判（特集　オウム裁判と現代社会)」
法律時報76巻９号79頁（2004）
清水雅彦「オウム事件と市民社会のありよう――不安社会と安全（特集　オウム裁判と現代社会)」
法律時報76巻９号85頁（2004）
伊藤智基「住民票消除処分執行停止特別抗告事件（平成13．６．14最高二小決)〈判例研究〉」
上智法学論集48巻１号117頁（2004）
水澤一郎「無差別大量殺人テロを行ったオウム真理教（特集　現行警察法施行50年と治安（2))」
月刊治安フォーラム10巻９号44頁（2004）

近田正晴「住民基本台帳法の規定による転入届を法定の届出事項に係る以外の事由として受理しないことの可否（消極）（平成15．６．26最高一小判）」
『平成15年度主要民事判例解説〔判例タイムズ臨時増刊1154〕』264頁（2004）
西牧駒蔵「一宗教団体の観察処分について〈研究ノート〉」
法学研究所紀要〔大阪経済法科大学〕38号81頁（2004）
西岡正樹「強要による殺人と緊急避難の成否――オウム真理教『集団リンチ殺人事件』（平成８．６．26東京地判）〈刑事判例研究58〉」
法学〔東北大学〕68巻５号117頁（2004）
水澤一郎「オウム真理教への団体規制法の適用」
月刊治安フォーラム10巻12号29頁（2004）
上出勝「麻原彰晃刑事裁判第一審弁護人　上出勝　（二弁に人あり２）」
NIBEN Frontier 35号10頁（2004）
安岡崇志「犯罪被害者の権利に関心を――オウム事件から10年〈中外時評〉」
日本経済新聞2005．１．16朝刊
水澤一郎「反社会的な本質に変化のないオウム真理教――地下鉄サリン事件から10年を迎えて」
月刊治安フォーラム11巻３号11頁（2005）
河上和雄「刑事裁判迅速化の限界をいかに乗り越えるか――オウム真理教元代表による弁護士一家殺害、松本サリン、地下鉄サリン等事件第一審判決（平成16．２．27東京地判）」
判例評論562号（判例時報1906号）180頁（2005）
秋元波留夫・北潟谷仁「死刑と精神鑑定――オウム事件を素材として（平成16．２．27東京地判）」
季刊刑事弁護42号18頁（2005）
三溝直喜・瀧澤秀俊「坂本弁護士一家殺害事件と弁護士業務妨害〈寄稿〉」
自由と正義56巻９号106頁（2005）
水澤一郎「地下鉄サリン事件から10年を経過して」
月刊治安フォーラム11巻５号14頁（2005）
若村翔太郎「地下鉄サリン事件から10年（1）――松本智津男とオウム真理教」
月刊治安フォーラム11巻７号21頁（2005）
若村翔太郎「地下鉄サリン事件から10年（2）――武装化するオウム真理教」
月刊治安フォーラム11巻８号28頁（2005）
若村翔太郎「地下鉄サリン事件から10年（3）――無差別大量殺人事件の敢行」
月刊治安フォーラム11巻９号49頁（2005）

若村翔太郎「地下鉄サリン事件から10年（4）――破壊活動防止法の適用を逃れた教団」
月刊治安フォーラム11巻10号26頁（2005）
若村翔太郎「地下鉄サリン事件から10年（５最終回）――現在も危険性を有するオウム真理教」
月刊治安フォーラム11巻11号53頁（2005）
松下明夫「『訴訟能力』慎重対応を――『麻原裁判』の現状と問題点〈論壇〉」
週刊法律新聞1650号（2005．10．21）２頁
西牧駒蔵「一宗教法人の解散命令について〈第49回宗教法学会〉」
宗教法24号269頁（2005）
読売新聞社「オウム観察処分――再更新の決定は当然だが…〈社説〉」
読売新聞2006．１．29朝刊
日本経済新聞社「控訴審なしで確定する松本被告の死刑〈社説〉」
日本経済新聞2006．３．28朝刊
朝日新聞社「オウム教祖――重病か仮病か知りたい〈社説〉」
朝日新聞2006．３．29朝刊
毎日新聞社「松本被告の裁判――姿を見せずに終結とは残念だ〈社説〉」
毎日新聞2006．３．29朝刊
森達也「麻原裁判打ち切り――被告を治療し訴訟継続を〈私の視点〉」
朝日新聞2006．４．１朝刊
佐木隆三・嶋岡倫志「遅延策に毅然と決断　病気のふり見苦しい――松本被告の控訴棄却〈闘論〉」
毎日新聞2006．４．24朝刊
野田正彰・中本泰代「偏見から誤った判断　意思疎通不能な病人――松本被告の控訴棄却〈闘論〉」
毎日新聞2006．４．24朝刊
若村翔太郎「平成17年中のオウム真理教の動向と今後の展望」
月刊治安フォーラム12巻２号24頁（2006）
若村翔太郎「オウム真理教に対する観察処分の期間更新」
月刊治安フォーラム12巻７号２頁（2006）
読売新聞社「オウム松本公判――裁判の打ち切りも仕方がない〈社説〉」
読売新聞2006．６．１朝刊
秋元波留夫・北潟谷仁「訴訟能力と精神鑑定――オウム事件を素材として」
季刊刑事弁護47号91頁（2006）

朝日新聞社「教祖の死刑確定――深い傷はなお癒えない〈社説〉」
朝日新聞2006．９．16朝刊
読売新聞社「麻原『死刑』確定――教祖の裁判は何を残したか〈社説〉」
読売新聞2006．９．16朝刊
日本経済新聞社「教祖の死刑確定で終わらぬオウム事件〈社説〉」
日本経済新聞2006．９．16朝刊
毎日新聞社「死刑確定――オウム事件を闇に葬るな〈社説〉」
毎日新聞2006．９．16朝刊
日弁連人権擁護委員会「捜査当局によって濫用される捜索・差押――オウム真理教（現：アーレフ）人権救済申立事件（人権を問う――人権救済活動の最前線から８）」
法学セミナー51巻11号128頁（2006）
若村翔太郎「オウム真理教松本智津夫被告の公判動向」
月刊治安フォーラム12巻11号29頁（2006）
中村治郎「オウム裁判の現状（翻訳　死刑をめぐる議論――ヨーロッパと日本の立場（ギーセン・コロキウム））」
龍谷法学39巻３号229頁（2006）
柳川重規「オウム事件・麻原裁判の結末　（白門時評　法と社会266）」
白門〔中央大学〕58巻12号４頁（2006）
光信一宏「宗教法人の解散命令と信教の自由――宗教法人オウム真理教解散命令事件（平成８．１．30最高一小決）」
『憲法判例百選〔1〕〈第５版〉〔別冊ジュリスト186〕』86頁（2007）
読売新聞社「弁護士懲戒請求――裁判の迅速化が問われている〈社説〉」
読売新聞2007．３．９朝刊
若村翔太郎「平成18年中のオウム真理教の動向と今後の展望」
月刊治安フォーラム13巻２号13頁（2007）
若村翔太郎「オウム真理教の動向――上祐が新団体『ひかりの輪』を設立」
月刊治安フォーラム13巻９号11頁（2007）
永嶋久義「日本における組織犯罪の現状――来日外国人犯罪・オウム真理教を中心に（長期共同研究プロジェクト　広義の意義における環日本海諸国における組織犯罪対策の総合的研究（1））」
ジュリスコンサルタス〔関東学院大学〕16号185頁（2007）
岩瀬徹「控訴趣意書の提出と被告人の訴訟能力（平成18．９．15最高三小決）(刑事裁判例批評54)」

刑事法ジャーナル９号173頁（2007）
渕野貴生「控訴趣意書提出の遅延に『やむを得ない事情』の存在が認められなかった事例（平成18．９．15最高三小決）」
『速報判例解説〔1〕〔法学セミナー増刊〕』227頁（2007）
読売新聞社「オウム事件――テロ被害救済の指針が必要では〈社説〉」
読売新聞2007．11．28朝刊（2007）
吉田尚弘「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律（平成20年法律第80号）（弁護士のための新法令紹介317）」
自由と正義59巻12号114頁（2008）
波多野二三彦「『破産者オウム真理教――管財人12年の闘い』阿部三郎著〈BOOK REVIEW〉」
自由と正義59巻12号120頁（2008）

Ｖ－２　献金・消費者問題

紀藤正樹「宗教被害判例の最近の動向――2004年以降の判例を中心にして――〈第51回宗教法学会〉」
宗教法25号123頁（2006）
藤原究「宗教団体の伝道活動における民事責任についての考察――青春を返せ訴訟を中心として（平成12．９．14広島高岡山支判、平成13．６．29札幌地判、平成14．８．21東京地判）」
早稲田大学大学院法研論集121号175頁（2007）
山口広「破壊的宗教カルトとのたたかい」
鬼束忠則「コラム　法輪功弾圧と政教分離」
『憲法の危機をこえて――弁護士活動からみえる人権』（2007）

Ⅵ　外国法

１　ドイツ法

木村俊夫「ドイツにおける教会内部の労働法関係の憲法学的考察――教会の自律権の憲法上の保障を中心として〈第47回宗教法学会〉」

宗教法23号123頁（2004）

斎藤一久「ブランデンブルク州のＬ－Ｅ－Ｒに関する和解　（ドイツ憲法判例研究126)」
自治研究80巻８号139頁（2004）

渡辺康行「公教育の中立性・宗教的多様性・連邦的多様性――イスラーム教徒の教師のスカーフ事件　（ドイツ憲法判例研究127)」
自治研究80巻10号141頁（2004）

小林宏晨「頭用スカーフ着用の女教師と信仰の自由――連邦憲法裁判所の判例（2003年）研究」
法学紀要〔日本大学〕46号51頁（2005）

塩津徹「ドイツにおける国家と宗教――イスラム教の事例　〈第48回宗教法学会〉」
宗教法24号109頁（2005）

Robbers, Gerhard, 槙裕輔訳「ドイツにおける国家と宗教団体〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』比較憲法学会231頁（2006）

高橋賢司「イスラムのスカーフ着用を理由とした解雇――連邦労働裁判所2002年10月10日判決〈判例研究〉（外国労働判例研究149　ドイツ)」
労働法律旬報1644号23頁（2007）

古野豊秋「憲法における家族――ドイツでの子どもに対する親の宗教教育の問題について」
法学新報〔中央大学〕113巻９・10号499頁（2007）

塩津徹・片桐直人「ドイツ国家宗教法体制・参考文献（4)」
宗教法27号285頁（2008）

２　フランス法

中島宏「フランスのセクト規制法――敵対か？受容か？――〈第46回宗教法学会〉」
宗教法23号31頁（2004）

小泉洋一「フランス政教分離法の性格」
甲南法学45巻１・２号１頁（2004）

小泉洋一「フランスにおける宗教的標章法とライシテの原則」
甲南法学45巻３・４号１頁（2005）

小泉洋一「フランスの憲法と政教分離法」
『平和・生命・宗教と立憲主義』晃洋書房137頁（2005）
小泉洋一「フランスの公立学校教育と宗教――政教分離原則の下における『宗教』と『教育』のあり方」
甲南法学46巻１・２号101頁（2005）
馬場里美「フランスの公立学校における生徒のスカーフ着用の禁止とヨーロッパ人権条約９条（コンセイユ・デタ2004年10月８日判決）〈判例紹介〉」
国際人権16号112頁（2005）
小泉洋一「フランスの公立学校における宗教的標章の法的取扱い〈第49回宗教法学会〉」
宗教法24号247頁（2005）
Messner, Francis, 井上武史訳「フランスにおける国家と宗教〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』比較憲法学会171頁（2006）
井田洋子「もうひとつの百年の歴史――1905年〜2005年；フランスにおける政教分離法の百年」
経営と経済〔長崎大学〕85巻３・４号483頁（2006）
小泉洋一「フランスにおけるセクト対策と信教の自由――セクト対策の10年間を振り返って」
甲南法学46巻４号75頁（2006）
小泉洋一「フランスにおける憲法原則としてのライシテ――最近の論議」
甲南法学47巻２号223頁（2006）
小泉洋一「国際人権保障と政教関係――ヨーロッパ人権裁判所の判例におけるライシテの原則」
甲南法学47巻４号31頁（2007）
Mayer, Otto, 相原一介訳「ファメック〈資料（翻訳）」
山梨学院大学法学論集59号125頁（2007）
澤登文治「教会財産没収決議と国民議会審議における聖職者の地位――フランス人権宣言第10条『表現の自由』規定をめぐって」
南山法学31巻１・２号163頁（2007）
小泉洋一「ライシテをめぐるフランスの政治と法〈第53回宗教法学会〉」
宗教法26号95頁（2007）
中島宏「小泉洋一著『政教分離の法――フランスにおけるライシテと法律・憲法・条約』〈書評〉」

宗教法26号157頁（2007）

3　アメリカ法

金原恭子「Zelman v. Simmons-Harris, _ U. S. _ , 122 S. Ct. 2460（2002）――公教育が危機に瀕している学区において宗教系私学を含む学校選択の機会を低所得層にも与える為に、オハイオ州が策定した授業料補助制度（バウチャー制）は、第１修正の国教条項（Establishment Clause）に違反しない〈バウチャー制と政教分離〉」
アメリカ法2003―２号329頁（2004）

福嶋敏明「法・政府行為の表現的次元とその問題性に関する一考察――アメリカ合衆国における『法の表現理論』をめぐる議論状況」
早稲田法学会誌54号215頁（2004）

樫原義比古「アメリカにおける子どもの監護事件と宗教との関わり合い――子どもたちのスピリチュアルな福祉のために」
法政論叢〔日本法政学会〕41巻１号27頁（2004）

樋口美佐子「宗教条項の議論を巡って――アメリカ憲法――〈第46回宗教法学会〉」
宗教法23号53頁（2004）

安部圭介「権力分立と司法権の領分――生命維持治療の中止をめぐって Bush v. Schiavo, 29 Fla. L. Weekly S 515, 2004 Fla. LEXIS 1539（2004）（アメリカ新判例を読む51――日本法へのインプリケーション）」
ジュリスト1282号188頁（2005）

内田綾子「アメリカ先住民と信教の自由：ローカルな聖性をめぐって」
国際開発研究フォーラム（名古屋大学大学院国際開発研究科）139頁（2005）

笠原浩之「アメリカ合衆国の公立学校における『忠誠の誓約』―― Newdow 判決について〈自由研究〉」
『教育における公共性の再構築〔日本教育法学会年報34〕』有斐閣161頁（2005）

笠原浩之「アメリカ合衆国の公立学校における『忠誠の誓約』――ニュウダウ判決について」
神奈川大学大学院法学研究論集14号１頁（2005）

柴田憲司「『歴史と伝統』の所産としての政教関係――アメリカ合衆国最高裁判例に見る『歴史』への言及」

大学院研究年報〔法学研究科篇〕〔中央大学〕34号19頁（2005）

金原恭子「ワシントン州の奨学金プログラムが特定の種類の神学の専攻者には奨学金を給付しないとしていることを合憲とする判例（2004年２月25日）Locke v. Davey, _ U. S. _ , 124 S. Ct. 1307（2004）（アメリカ新判例を読む52――日本法へのインプリケーション）」
ジュリスト1283号218頁（2005）

諸根貞夫「アメリカにおける政教分離条項解釈の審査基準に関する覚書」
『平和・生命・宗教と立憲主義』晃洋書房159頁（2005）

神尾将紀「合衆国憲法修正第１条にいう『国教樹立禁止』条項に関する司法審査基準のアリーナ―― Lemon テスト、Endorsement テスト、Coercion テストの位相」
早稲田法学80巻３号349頁（2005）

福嶋敏明「政教分離と平等アクセス――アメリカ合衆国連邦最高裁判所における展開」
早稲田法学80巻３号453頁（2005）

宮崎秀一「聖職者養成課程学生への奨学金支給を禁ずる州法の合衆国憲法適合性 Locke, Governor of Washington, et al. v. Davey（2004）〈判例研究〉」
青森法政論叢６号86頁（2005）

土屋英雄「『国旗忠誠の誓い』事件のその後、そして『十戒』事件――アメリカ連邦最高裁と連邦憲法修正第１条〈寄稿〉」
自由と正義56巻11号99頁（2005）

神尾将紀「熊本信夫著『アメリカにおける政教分離の原則（増補版）』〈書評〉」
宗教法24号285頁（2005）

樋口美佐子「“Pluralism”（社会の多様性）を支える宗教的権利に関する議論――アメリカ憲法〈第49回宗教法学会〉」
宗教法24号151頁（2005）

神尾将紀「アメリカにおける宗教学校に対する政府援助に関する判例法理の新展開――スクール・ヴァウチャ合憲判決をめぐって〈第48回宗教法学会〉」
宗教法24号57頁（2005）

樫原義比古「アメリカにおける非監護親に対するスピリチュアルな監護権の付与――監護親の信教の自由の保障との関連で」
『現代法律学の課題――日本法政学会50周年記念』（成文堂）263頁（2006）

高畑英一郎「信教の自由と『やむをえない政府利益』テスト」
日本法学〔日本大学〕72巻２号617頁（2006）
高畑英一郎「立法による許容的宗教配慮 Cutter v. Wilkinson, 544 U. S. 709（2005）（憲法訴訟研究会124）」
ジュリスト1321号212頁（2006）
神尾将紀「レモン・テストないしエンドースメント・テストと目的効果基準の狭間で――アメリカ憲法判例を参考にした政教分離原則をめぐる判例・学説の検証」
『東アジアにおけるアメリカ憲法――憲法裁判の影響を中心に （慶応義塾大学東アジア研究所叢書)』〔慶応義塾大学出版会〕205頁（2006）
山口智「公共施設における十戒の展示〈第50回宗教法学会〉」
宗教法25号41頁（2006）
Durham, W. Cole Jr.・Scharffs, Brett G., 高畑英一郎訳「アメリカにおける国家と宗教共同体：自由と平等の緊張関係〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』比較憲法学会317頁（2006）
金井淳「〈海外法律情報〉アメリカ――忠誠の誓い保護法案」
ジュリスト1320号179頁（2006）
高畑英一郎「州憲法上の宗教教育援助禁止規定と信教の自由―― Locke v. Davey, 540 U. S. 712（2004）〈判例研究〉」
日本法学〔日本大学〕72巻３号425頁（2006）
福嶋敏明（憲法理論研究会編著）「信教の自由と選択的助成問題――アメリカ合衆国における信教の自由をめぐる現代的問題の一端」
憲法の変動と改憲問題 （憲法理論叢書〔敬文堂〕15）201頁（2007）
長峯信彦「教師の国旗敬礼拒否・忠誠宣誓拒否――1970年代のアメリカ判例から（1）」
法經論集〔愛知大学法学部〕173号306頁（2007）
長峯信彦「教師の国旗敬礼拒否・忠誠宣誓拒否――1970年代のアメリカ判例から（2）」
法經論集〔愛知大学法学部〕175号278頁（2007）
藤田尚則「アメリカインディアンの聖地保護と宗教条項――アメリカインディアン法研究の一助として」
創価ロージャーナル２号47頁（2007）
田中利彦「十戒の展示と国教禁止条項 Van Orden v. Perry, 545 U. S. 677

(2005)〈英米法研究43〉」
法律のひろば60巻11号58頁（2007）
佐藤圭一「アメリカの公的宗教慣行に関わる連邦最高裁判断の諸問題」
日本法学〔日本大学〕73巻２号269頁（2007）
猪股弘貴「政教分離をめぐる２つの連邦最高裁判決」
『国政調査権と司法審査　(明治大学社会科学研究所叢書)』信山社155頁（2007）
会沢恒「Van Orden v. Perry, 545 U. S. 677, 125 S. Ct. 2854（2005）; McCreary County, Ky. v. ACLU of Ky., 545 U. S. 844, 125 S. Ct. 2722（2005）——十戒２題〈最近の判例〉」
アメリカ法2007—２号（2008）
栗田佳泰「裁判所内における『十戒』の展示とアメリカ合衆国憲法修正第１条〈公法判例研究〉」
法政研究〔九州大学〕75巻１号133頁（2008）
高畑英一郎「ブレイン連邦憲法修正案について」
日本法学〔日本大学〕74巻２号349頁（2008）
高畑英一郎「佐藤圭一著『米国政教関係の諸相』〈書評〉」
宗教法27号173頁（2008）
佐藤圭一「アメリカにおける市民宗教と『国教禁止条項』を巡る諸問題〈第25回宗教法制研究会・第54回宗教法学会〉」
宗教法27号27頁（2008）

４　教会法

Nörr, Knut Wolfgang, 小川浩三訳「中世教会における法発展の担い手（1）——グラチアーヌスまでの時代〈翻訳〉」
桐蔭法学〔桐蔭横浜大学〕10巻２号49頁（2004）
Nörr, Knut Wolfgang, 小川浩三訳「中世教会における法発展の担い手（2）——古典期：グラチアーヌスから14世紀中葉まで〈翻訳〉」
桐蔭法学〔桐蔭横浜大学〕11巻１号87頁（2004）
苑田亜矢・直江眞一「フラテルニターティス・ヴェストレ（翻訳と解説）——カンタベリ大司教トマス・ベケットの書翰〈資料〉」
北海学園大学法学研究40巻２号177頁（2004）
土倉莞爾「ベルギー・キリスト教民主主義試論」

関西大学法学論集55巻３号１頁（2005）

Gerard, Emmanuel・ Hecke, Steven Van, 土倉莞爾・古田雅雄訳「ヨーロッパのキリスト教民主主義――冷戦終了以降の下降と上昇〈翻訳〉」
関西大学法学論集55巻３号237頁（2005）

森下忠「キリスト教あれこれ話 （海外刑法だより243）」
判例時報1896号47頁（2005）

源河達史「グラーティアーヌス教令集 C. 15 q. １ c. ８のルブリカに関する一考察〈叢説〉」
法制史研究54号61頁（2005）

田近肇「イタリアにおけるカトリック教会の法的地位――その原理的側面」
岡山大学法学会雑誌54巻４号83頁（2005）

中村逸春「教会はデモクラシーの学校である―― A. D. リンゼイの政治思想」
東北法学26号333頁（2005）

Sellert, Wolfgang, 和田卓朗訳「法史学の視角から見た糾問原理の意味と評価――翻訳と解説（完）〈資料〉」
大阪市立大学法学雑誌52巻２号136頁（2005）

久保信本「寛容論と聖書解釈――ロック、ベール、スピノザの場合――〈第48回宗教法学会〉」
宗教法24号97頁（2005）

Berman, Harold, 宮島直機訳「欧米の法制度とキリスト教の教義〈翻訳〉」
法学新報〔中央大学〕112巻５・６号267頁（2005）

Jaeger, David-Maria A., 片桐直人訳「宗教の自由を聖座はどのように理解しているか〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会436頁（2006）

Nörr, Knut Wolfgang 講演、小川浩三訳「中世のロータ・ロマーナ（ローマ教皇庁裁判所）――教皇庁裁判権、ローマ・カノン法訴訟手続およびカノン（教会）法学の歴史からの概観〈翻訳〉」
桐蔭法学〔桐蔭横浜大学〕12巻２号41頁（2006）

田近肇「イタリアにおける国家とカトリック教会〈第50回宗教法学会〉」
宗教法25号69頁（2006）

市原靖久「源河達史著『グラーティアーヌス教令集 C. 15 q. １ c. ８のルブリカに関する一考察』(『法制史研究』54号)〈書評〉
法制史研究56号347頁（2007）

Schmitt, Carl 著、長尾龍一編著、小林公訳「ローマカトリック教会と政治形態」
カール・シュミット著作集（1）（1922−1934）慈学社出版〔発売大学図書〕119頁（2007）
Berman, Harold, 宮島直機訳「『法と革命（その１）』「結論」〈翻訳〉」
法学新報〔中央大学〕114巻１・２号231頁（2007）
Berman, Harold, 宮島直機訳「『法と革命（その１）』――第５章　教会法：最初の近代法　第６章　教会法から派生した様々な近代法：家族法・相続法・財産法・契約法・訴訟法　“ Law and Revolution I ”chap. 5、chap. 6〈翻訳〉」
比較法雑誌〔中央大学〕41巻２号25頁（2007）
Maier, Hans, 河島幸夫訳「第三帝国へのキリスト教的抵抗〈翻訳〉」
西南学院大学法学論集40巻１号166頁（2007）
小野修「キリスト教のコモン－ウェルス――ホッブズの『リヴァイアサン』と現代」
同志社法学59巻２号127頁（2007）
于長泳「人権とキリスト教の内面的関わり」
西南学院大学大学院法学研究論集25号39頁（2007）
藤田貴宏「カノン法と教会法――プロテスタント教会法学の生成」
独協法学73号190頁（2007）
藤田貴宏「別居から離婚へ――17世紀プロテスタント離婚法学（1）」
独協法学74号264頁（2008）
藤田貴宏「別居から離婚へ――17世紀プロテスタント離婚法学（２完）」
独協法学75号270頁（2008）

５　中国・韓国・その他

鈴木隆「イギリス雇用差別禁止法の新時代――2003年雇用平等（性的傾向）規則と雇用平等（宗教・信条）規則の制定　（海外労働事情32　イギリス）」
労働法律旬報1584号38頁（2004）
小泉洋一「トルコにおける政教分離と民主主義に関する憲法学的考察〈第46回宗教法学会〉」
宗教法23号109頁（2004）
岩澤聡「宗教団体に対する土地の無償供与　（海外法律情報　ロシア）」

ジュリスト1281号91頁（2004）

苑田亜矢「東出功著『中世イギリスにおける国家と教会』〈書評〉」
法制史研究54号215頁（2005）

井口文男「近代イタリアにおける政教関係」
岡山大学法学会雑誌54巻４号378頁（2005）

滝沢信彦・藤田尚則「アメリカ憲法『宗教条項』文献」
宗教法24号301頁（2005）

Tibi, Bassam, 小林宏晨訳「憲法としてのイスラム法はあるか。イスラムの政治化観点に於ける信仰の自由。シャリアの再発見とイスラム法改革の必要〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会79頁（2006）

Ferrari, Silvio, 勝山庸子訳「イタリアにおける国家と宗教コミュニティ 〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会204頁（2006）

Torfs, Rik, 小林幸夫訳「ベルギーにおける国家と宗教共同体〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会252頁（2006）

Hill, Mark, 坂本力也訳「英国における国家と宗教共同体〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会284頁（2006）

Lerner, Nathan, 佐藤圭一訳「イスラエルにおける国家及び宗教共同体 〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会407頁（2006）

Özsunay, Ergun, 稲葉実香訳「トルコにおける信仰の自由の保護〈翻訳〉」
『信教の自由をめぐる国家と宗教共同体――国際比較憲法会議2005報告書』
比較憲法学会462頁（2006）

清滝仁志「ミルトン・国教会・政治」
駒沢法学５巻３号33頁（2006）

遠藤聡「信教の自由――「信仰・宗教法令」を中心に〈短信：ベトナム〉」
外国の立法229号183頁（2006）

幡野弘樹「離婚に伴う子の処遇と平等原則――エホバの証人をめぐるヨーロッ

パ人権裁判所裁判例を参照して（特集　現代家族をめぐる法状況――個人の尊厳と両性の平等をめぐって）」
法律時報78巻11号44頁（2006）
八谷まち子「欧州統合と世俗主義――トルコのＥＵ加盟問題の視点から〈研究ノート〉」
法政研究〔九州大学〕73巻３号163頁（2006）
田近肇「イタリアにおける国家とカトリック教会〈第50回宗教法学会〉」
宗教法25号69頁（2006）
滝澤信彦「清水望著『東欧革命と宗教』〈書評〉」
宗教法25号197頁（2006）
田近肇「イタリア宗教法文献目録」
宗教法25号205頁（2006）
田近肇「イタリアにおける私学教育の自由――イタリア政教関係の一側面」
岡山大学法学会雑誌56巻３・４号249頁（2007）
Sucharitkul, Sompong, 齋藤洋訳「タイ法と仏教法〈翻訳〉」
東洋法学51巻１号111頁（2007）
桑原昌宏「ツヴィ・カハナ著『カナダにおける信教の自由』〈翻訳〉」
愛知学院大学宗教法制研究所紀要48号101頁（2007）
桑原昌宏「トリニティ・ウエスターン大学、ドナ・リンクエスト対ブリテッシュ・コロンビア州教員・教職課程審査委員会事件カナダ最高裁判決　〈翻訳〉」
愛知学院大学宗教法制研究所紀要48号113頁（2007）
富井幸雄「カナダにおける信教の自由」
法学会雑誌〔首都大学東京〕48巻２号181頁（2007）
粟津賢太「追悼の多文化主義とナショナリズム：イギリスの事例を中心に〈第53回宗教法学会〉」
宗教法26号53頁（2007）
小泉洋一「トルコ語宗教法文献目録」
宗教法26号167頁（2007）
塩津徹「清水望著『平和革命と宗教』〈書評〉」
宗教法26号153頁（2007）
川岸令和「内藤正典・阪口正二郎編著『神の法 vs. 人の法』異質な他者との共生を求めて　リベラル・デモクラシーへの問いかけ〈書評〉」法学セミナー637号121頁（2007）

ペドリサ・ルイス「未成年者による思想・信教の自由の自律的行使：スペイン憲法裁2002年７月18日判決を手がかりに〈第25回宗教法制研究会・第54回宗教法学会〉」
宗教法27号１頁（2008）

土屋英雄「現代中国の信教の自由（1）」
筑波法政45号（2008）

富井幸雄「カナダ憲法と世俗主義――宗教、教育、国家（1）」
法学会雑誌〔首都大学東京〕49巻１号201頁（2008）

清滝仁志「19世紀イギリスにおける宗教と政治――オックスフォード運動と広教会論」
駒沢法学７巻２号71頁（2008）

吉川直人「ヨーロッパにおける刑事訴追制度の展開とキリスト教――西欧社会の正統と異端の系譜（1）」
神戸学院法学37巻３・４号１頁（2008）

石村耕治「イギリスの宗教法文献紹介（1）」
宗教法27号203頁（2008）

Ⅶ　その他

角田猛之「宗教が有する公共性の２側面――アメリカ市民宗教、神権天皇制、オウム真理教を手がかりにして」
関西大学法学論集54巻２号120頁（2004）

角田猛之「信仰、宗教と法、法学、比較法文化論――ホセ・ヨンパルト著『学問と信仰の世界――特に法学の場合』書評〈反論と意見〉」
『法の理論〔23〕』成文堂125頁（2004）

Llompart, José「角田猛之氏の書評を読んで〈反論と意見〉」
『法の理論〔23〕』成文堂157頁（2004）

Scalia, Antonin, 会沢恒訳「憲法と宗教――憲法解釈方法論の一事例として〈講演〉」
北大法学論集55巻４号400頁（2004）

松波克英「日本国内・宗教法関係文献目録（4）」
宗教法23号243頁（2004）

小川原正道「条約改正とキリスト教対策」

法政論叢〔日本法政学会〕41巻２号147頁（2005）
松波克英「実務に役立つ書籍の紹介」
宗教法24号291頁（2005）
角田猛之「〈宗教と法〉問題へのアプローチ――法哲学、法文化論の視座からの試論的検討〈第24回宗教法制研究会・第52回宗教法学会〉」
宗教法26号15頁（2007）
田近肇「宗教法判例のうごき（公法）」
宗教法27号177頁（2008）
松波克英「宗教法判例のうごき（私法）」
宗教法27号189頁（2008）